

2018（平成30）年度
事業報告書

学校法人常磐大学

目 次

1. 法人の概要	1
1) 建学の精神	1
2) 学校法人の沿革	1
3) 設置する学校、学部、学科等	3
4) 学校、学部、学科等の状況	4
(1) 在籍者状況 (2018年5月1日現在)	4
(2) 2019年度入試状況 (2019年5月1日現在)	5
(3) 進路状況 (2019年3月31日現在)	6
5) 役員の概要 (2018・2019年5月1日現在)	10
6) 評議員の概要 (2018・2019年5月1日現在)	11
7) 職員の概要	12
(1) 教育職員数 (2018年5月1日現在)	12
(2) 事務職員数 (2018年5月1日現在)	12
2. 事業の概要	13
1) 2018年度事業報告	13
学校法人常磐大学	
(1) 人的資源	13
(2) 財務	14
(3) 施設設備	15
(4) 管理運営	16
常磐大学	
(1) 教育研究	16
(2) 学生支援	18
(3) 学生募集	19
(4) 地域連携・国際交流	20
(5) 施設設備	22
常磐短期大学	
(1) 教育研究	23
(2) 学生支援	24
(3) 学生募集	25
(4) 地域連携・国際交流	25
(5) 施設設備	26
常磐大学高等学校	
(1) 教育・学習支援	26
(2) 地域連携・国際交流	28
(3) 生徒募集	29

(4) 施設設備	29
智学館中等教育学校	
(1) 教育・学習支援	30
(2) 地域連携・国際交流	31
(3) 生徒募集	31
(4) 施設設備	33
常磐大学幼稚園	
(1) 教育	33
(2) 園児募集	33
(3) 施設設備	33
2) 2018年度主要行事	34
3. 理事会等開催状況	35
1) 理事会開催状況	35
2) 評議員会開催状況	36
4. 財務の概要	38
1) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率	38
2) 貸借対照表関係比率	39
付 録	40
(1) 施設整備事業実施の位置図	40

1. 法人の概要

1) 建学の精神

実学を重んじ、真摯な態度を身につけた人間を育てる

Mission

自己を高め、相互に協力し、未来を拓くことができる人材を育成する

Vision

- ① 挑戦し続け、イノベーションを創出する力の養成
- ② 地域に学び、地域を世界に繋ぎ、安心安全な社会をつくる人材の育成
- ③ 総合的な「教育力」の強化
- ④ 持続的な教育活動を可能にする運営基盤の確立

2) 学校法人の沿革 (2018年4月1日現在)

1909 (明治42) 年	11月	小田木 (諸澤) みよ 水戸市馬口労町に裁縫教授所を開設
1922 (大正11) 年	4月	水戸常磐女学校を開校
1935 (昭和10) 年	4月	常磐高等女学校を開校
1948 (昭和23) 年	4月	学制改革により総合制の常磐女子高等学校を開校 (普通科、被服科、商業科、別科)
1951 (昭和26) 年	3月	私立学校法により学校法人常磐学園設置認可
1966 (昭和41) 年	1月	常磐学園短期大学設置認可
1966 (昭和41) 年	4月	常磐学園短期大学を開学 (家政科家政専攻、家政科食物栄養専攻)
1968 (昭和43) 年	4月	常磐学園短期大学幼児教育科を設置
1969 (昭和44) 年	12月	常磐学園短期大学附属幼稚園設置認可
1970 (昭和45) 年	4月	常磐学園短期大学附属幼稚園を開園
1975 (昭和50) 年	4月	常磐学園短期大学教養科を設置
1983 (昭和58) 年	1月	常磐大学設置認可
1983 (昭和58) 年	4月	常磐大学を開学 (人間科学部人間関係学科、人間科学部コミュニケーション学科)
1987 (昭和62) 年	4月	常磐学園短期大学の学科名称変更 (教養科を教養学科、幼児教育科を幼児教育学科、家政科家政専攻を生活科学科生活科学専攻、家政科食物栄養専攻を生活科学科食物栄養専攻)
1988 (昭和63) 年	4月	常磐大学人間科学部組織管理学科を設置
1989 (平成元) 年	4月	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻修士課程を設置
1990 (平成2) 年	4月	常磐学園短期大学を常磐大学短期大学部に名称変更し、男女共学化 常磐大学短期大学部経営情報学科を設置
1990 (平成2) 年	4月	常磐学園短期大学附属幼稚園を常磐大学短期大学部附属幼稚園に名称変更
1993 (平成5) 年	4月	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士課程 (後期) を設置
1996 (平成8) 年	4月	常磐大学国際学部を設置 (国際協力学科、国際ビジネス学科)
1999 (平成11) 年	4月	常磐大学短期大学部を常磐短期大学に名称変更
1999 (平成11) 年	4月	常磐大学短期大学部附属幼稚園を常磐短期大学附属幼稚園に名称変更
2000 (平成12) 年	4月	常磐大学コミュニティ振興学部を設置 (コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科)
2000 (平成12) 年	4月	常磐女子高等学校を常磐大学高等学校に名称変更し、男女共学化
2002 (平成14) 年	4月	常磐短期大学の幼児教育学科を幼児教育保育学科に名称変更
2003 (平成15) 年	4月	常磐短期大学教養学科、経営情報学科を募集停止 常磐短期大学キャリア教養学科を設置
2004 (平成16) 年	4月	常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を設置
2004 (平成16) 年	4月	常磐大学人間科学部人間関係学科、組織管理学科および国際学部国際協力学科、国際ビジネス学科を募集停止 常磐大学人間科学部心理教育学科、現代社会学科および国際学部国際関係学科 (国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻)、英米語学科を設置

2004 (平成16) 年	12月	常磐短期大学経営情報学科を廃止
2005 (平成17) 年	1月	学校法人常磐学園を学校法人常磐大学に名称変更
2005 (平成17) 年	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻修士課程を設置
2005 (平成17) 年		常磐短期大学附属幼稚園を常磐大学幼稚園に名称変更
2006 (平成18) 年	3月	常磐短期大学教養学科を廃止
2006 (平成18) 年	4月	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を設置
2007 (平成19) 年	11月	智学館中等教育学校設置認可
2008 (平成20) 年	4月	常磐大学人間科学部心理教育学科および国際学部国際関係学科 (国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻) を募集停止、 常磐大学人間科学部心理学科、教育学科、健康栄養学科および国際学部経営学科を設置 常磐短期大学生活科学科食物栄養専攻、生活科学科生活科学専攻を募集停止
2008 (平成20) 年	4月	智学館中等教育学校を開校
2009 (平成21) 年	3月	常磐短期大学生活科学科を廃止
2009 (平成21) 年		常磐大学国際学部国際ビジネス学科を廃止
	12月	常磐大学人間科学部人間関係学科を廃止
2010 (平成22) 年	3月	常磐大学人間科学部組織管理学科および国際学部国際協力学科を廃止
2013 (平成25) 年	3月	常磐大学人間科学部心理教育学科を廃止
	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程 (後期) を設置
2014 (平成26) 年	3月	常磐大学国際学部国際関係学科を廃止
2015 (平成27) 年	4月	常磐大学幼稚園が認定こども園 (幼稚園型) に認定
2016 (平成28) 年	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程 (後期)、修士課程、およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を募集停止
2017 (平成29) 年	4月	常磐大学国際学部を募集停止 (経営学科、英米語学科) 常磐大学コミュニティ振興学部を募集停止 (コミュニティ文化学科、地域政策学科、ヒューマンサービス学科) 常磐大学総合政策学部を設置 (経営学科、法律行政学科、総合政策学科)
2018 (平成30) 年	3月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程 (後期)、修士課程、およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を廃止
	4月	常磐大学看護学部を設置 (看護学科)

3) 設置する学校、学部、学科等 (2019年3月31日現在)

	研究科・学部	学科・専攻	設置認可日等	所在地	備考	
常磐大学 大学院	人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程(後期)	1993年3月19日	茨城県水戸市 見和1丁目 430番地の1	
			修士課程	1989年3月17日		
常磐大学	人間科学部	心理学科		2008年4月1日	茨城県水戸市 見和1丁目 430番地の1	
		教育学科		2008年4月1日		
		現代社会学科		2004年4月1日		
		コミュニケーション学科		1983年1月17日		
		健康栄養学科		2007年12月3日		
	国際学部	英米語学科		2004年4月1日		
		経営学科		2004年4月1日		
	コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科		1999年12月22日		
		地域政策学科		2006年4月1日		
		ヒューマンサービス学科		1999年12月22日		
	総合政策学部	経営学科		2017年4月1日		
		法律行政学科		2017年4月1日		
		総合政策学科		2017年4月1日		
看護学部	看護学科		2018年4月1日			
常磐短期大学	キャリア教養学科		2002年7月30日	茨城県水戸市 見和1丁目 425番地		
	幼児教育保育学科		1968年2月3日			
常磐大学高等学校			1922年4月1日	茨城県水戸市新荘 3丁目2番28号		
智学館中等教育学校			2007年11月1日	茨城県水戸市 小吹町2092		
常磐大学幼稚園			1969年12月24日	茨城県水戸市 見和1丁目 425番地		

4) 学校、学部、学科等の状況

(1) 在籍者状況 (2018年5月1日現在)

①常磐大学大学院

研究科	専攻・課程		収容定員	在籍者数	定員充足率
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程(後期)	6	5 (2)	83.3%
		修士課程	20	10 (7)	50.0%
	小計		26	15 (9)	57.6%
合計			26	15 (9)	57.6%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

②常磐大学

学部	学科・専攻	収容定員	在籍者数	定員充足率
人間科学部	心理学科	370	340 (184)	91.8%
	教育学科	216	241 (132)	111.5%
	現代社会学科	348	374 (83)	107.4%
	コミュニケーション学科	308	177 (107)	57.4%
	健康栄養学科	328	353 (308)	107.6%
小計		1,544	1,485 (814)	96.1%
総合政策学部	経営学科	170	205 (63)	120.5%
	法律行政学科	150	88 (23)	58.6%
	総合政策学科	170	120 (32)	70.5%
	小計	490	413 (118)	84.2%
看護学部	看護学科	80	95 (86)	118.7%
	小計	80	95 (86)	118.7%
国際学部	経営学科	148	164 (42)	110.8%
	英米語学科	126	64 (38)	50.7%
	小計	274	228 (80)	83.2%
コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科	132	66 (34)	50.0%
	地域政策学科	132	108 (21)	81.8%
	ヒューマンサービス学科	176	77 (41)	43.7%
	小計	440	251 (96)	57.0%
合計		2,853	2,472 (1,194)	86.6%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

③常磐短期大学

学科	収容定員	在籍者数	定員充足率
キャリア教養学科	200	167 (164)	83.5%
幼児教育保育学科	280	253 (251)	90.3%
合計	480	420 (415)	87.5%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

④常磐大学高等学校

収容定員	在籍者数	定員充足率
1,320	1,198 (795)	90.7%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

⑤智学館中等教育学校

収容定員	在籍者数	定員充足率
720	155 (87)	21.5%

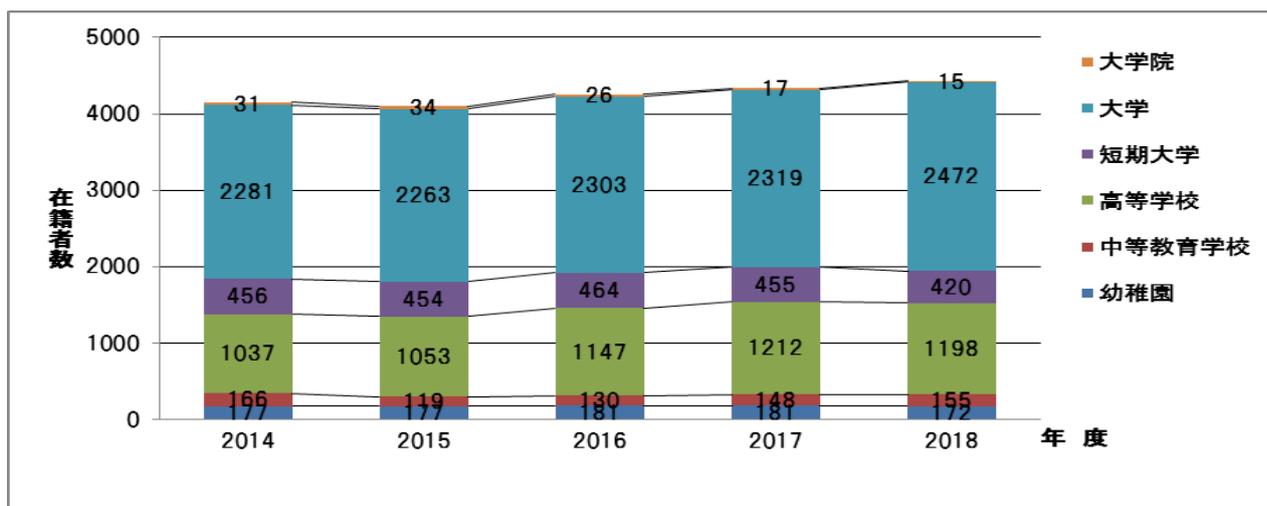
※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

⑥常磐大学幼稚園

収容定員	在籍者数	定員充足率
175	172 (77)	98.2%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の在籍者数推移



(2) 2019年度入試状況 (2019年5月1日現在)

①常磐大学大学院

研究科	専攻・課程	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	2018年度		
						志願者数	入学者数	
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程 (後期)	2	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)
							修士課程	10
合計						12	7 (3)	41.6%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

②常磐大学

学部	学科・専攻	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	2018年度			
						志願者数	入学者数		
人間科学部	心理学科	90	253	109 (63)	121.1%	173	95 (48)		
	教育学科	初等教育コース	50	120	53 (32)	106.0%	105	53 (38)	
		中等教育コース	16	85	33 (12)	206.2%	34	16 (4)	
	現代社会学科	90	262	118 (40)	131.1%	194	120 (34)		
	コミュニケーション学科	70	120	59 (40)	84.2%	93	49 (25)		
	健康栄養学科	80	162	89 (70)	111.2%	153	80 (70)		
	小計	396	1,002	461 (257)	116.4%	752	413 (219)		
	3年次編入学	心理学科	若干名	1	0 (0)	—	1	1 (0)	
		教育学科	初等教育コース	2	0	0 (0)	0.0%	1	1 (1)
			中等教育コース	2	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)
		現代社会学科	—	—	— (—)	—	0	0 (0)	
コミュニケーション学科		若干名	1	1 (1)	—	1	1 (1)		
健康栄養学科		—	—	— (—)	—	0	0 (0)		
小計	4	2	1 (1)	—	3	3 (2)			
総合政策学部	経営学科	85	220	119 (43)	140.0%	179	115 (37)		
	法律行政学科	75	169	86 (27)	114.6%	90	50 (12)		
	総合政策学科	85	198	98 (32)	115.2%	119	62 (18)		
	小計	245	587	303 (102)	123.6%	388	227 (67)		
	3年次編入学	経営学科	—	—	— (—)	—	—	—	
		法律行政学科	若干名	0	0 (0)	0.0%	—	—	
		総合政策学科	若干名	0	0 (0)	0.0%	—	—	
小計		—	0	0 (0)	—	—	—		
看護学部	看護学科	80	197	93 (84)	116.2%	177	95 (86)		
合計		721	1,786	857 (443)	118.8%	1,317	735 (372)		
	3年次編入学 合計	4	2	1 (1)	—	3	3 (2)		

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

③常磐短期大学

<2018年度>

学科	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	志願者数	入学者数
キャリア教養学科	100	84	78 (77)	78.0%	87	84 (82)
幼児教育保育学科	140	147	143 (142)	102.1%	120	118 (117)
合計	240	231	221 (219)	92.0%	207	202 (199)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

④常磐大学高等学校

<2018年度>

入学定員	募集定員	志願者数	入学者数	募集定員充足率	志願者数	入学者数
440	400	2,169	337 (206)	84.2%	2,158	356 (238)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

⑤智学館中等教育学校

<2018年度>

入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	志願者数	入学者数
120	70	16 (8)	13.3%	94	25 (16)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

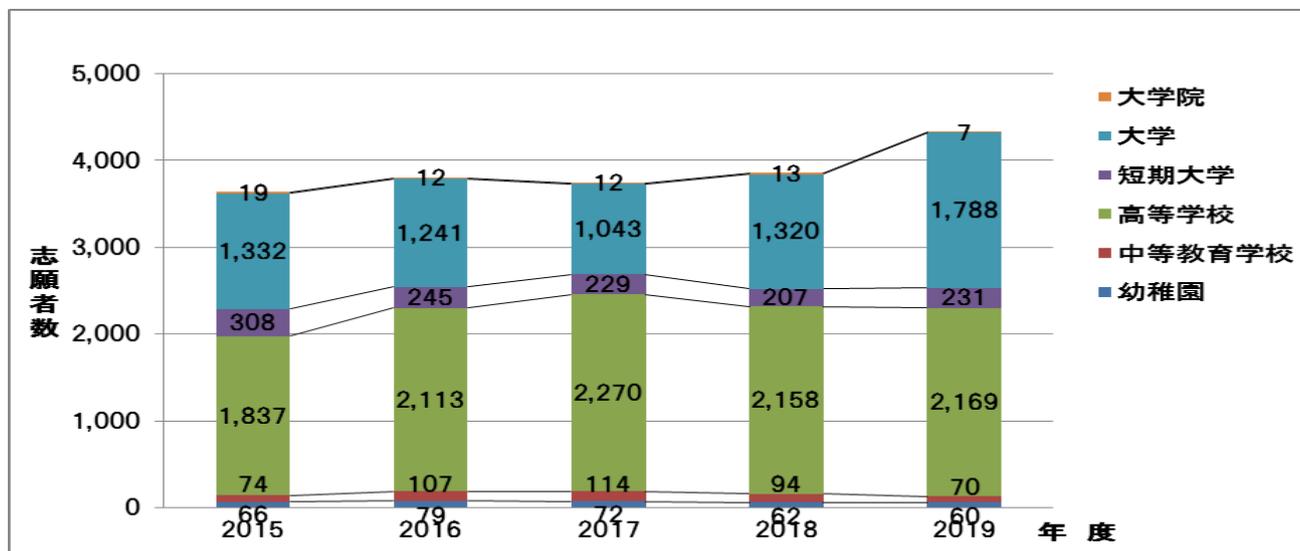
⑥常磐大学幼稚園

<2018年度>

	募集人員	志願者数	入園者数	募集人員充足率	志願者数	入園者数
3歳児	55	52	49 (25)	89.0%	60	56 (24)
4歳児	若干名	8	7 (5)	-	2	2 (0)
5歳児	募集なし	-	- (-)	-	0	0 (0)
合計	-	60	56 (30)	-	62	58 (24)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の志願者数推移



(3) 進路状況 (2019年3月31日現在)

①常磐大学大学院

<2017年度>

研究科・課程	卒業生	就職希望者	就職者	就職率	卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学研究科 (博士)	3	2	2	100.0%	0	0	0	0.0%
人間科学研究科 (修士)	1	1	1	100.0%	3	2	2	100.0%

※主な進路先

【就職】株式会社プリンガ、株式会社廣川書店、日立市教育委員会教育研究所

②常磐大学・常磐短期大学

学部・学科・選考		卒業生	就職希望者	就職者	就職率	<2017年度>			
						卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学部	心理学科	80	67	65	97.0%	91	82	78	95.1%
	教育学科	51	42	41	97.6%	47	43	43	100.0%
	現代社会学科	69	61	60	98.4%	54	54	52	96.3%
	コミュニケーション学科	48	46	46	100.0%	25	24	24	100.0%
	健康栄養学科	95	92	90	97.8%	97	93	93	100.0%
	人間科学部計	343	308	302	98.1%	314	296	290	98.0%
国際学部	経営学科	63	58	58	100.0%	54	53	52	98.1%
	英米語学科	41	37	37	100.0%	29	27	26	96.3%
	国際学部計	104	95	95	100.0%	83	80	78	97.5%
振興学部 コミュニティ	コミュニティ文化学科	34	33	30	90.9%	33	30	27	90.0%
	地域政策学科	38	37	36	97.3%	35	34	34	100.0%
	ヒューマンサービス学科	39	37	36	97.3%	39	36	35	97.2%
	コミュニティ振興学部計	111	107	102	95.3%	107	100	96	96.0%
大学計		558	510	499	97.8%	504	476	464	97.5%
キャリア教養学科		81	76	72	94.7%	78	76	72	94.7%
幼児教育保育学科		134	129	129	100.0%	146	144	144	100.0%
短期大学計		215	205	201	98.0%	224	220	216	98.2%

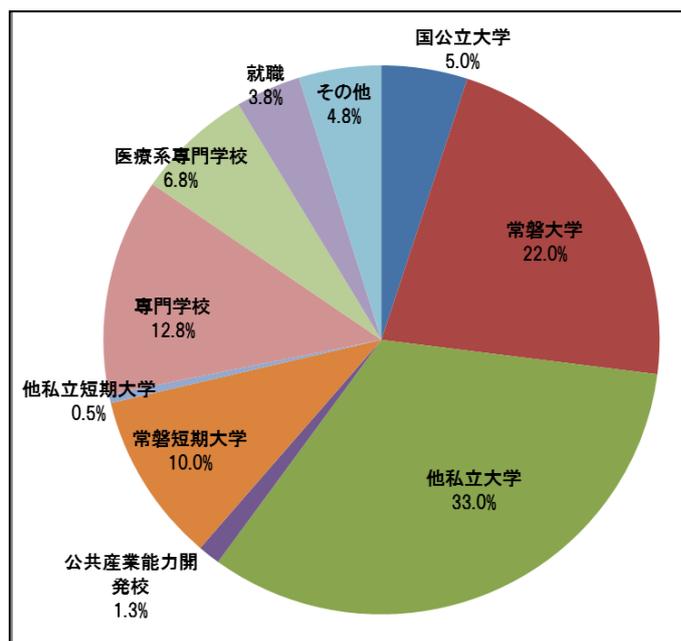
※主な就職先

大学／**【建設業】** 茨城セキスイハイム株式会社、鈴縫工業株式会社 **【製造業】** 株式会社青山製作所茨城工場、株式会社旭物産、株式会社廣澤精機製作所、東北エプソン株式会社 **【情報通信業】** 株式会社ケーシーエス、株式会社NESI **【運輸業】** 東日本旅客鉄道株式会社 **【卸売業、小売業】** 茨城トヨタ自動車株式会社、茨城ヤナセ株式会社、株式会社カスミ、株式会社ケーズホールディングス、コマツ茨城株式会社、関彰商事株式会社、日産プリンス茨城販売株式会社、ネットトヨタ水戸株式会社、株式会社山新 **【金融業、保険業】** あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、茨城県信用組合、株式会社常陽銀行、株式会社筑波銀行、水戸信用金庫、水戸証券株式会社 **【不動産業、物品賃貸業】** 株式会社トヨタレンタリース茨城、ニッポンレンタカー東関東株式会社 **【宿泊業、飲食サービス業】** 株式会社伊勢基本社（水戸プラザホテル）、株式会社日京クリエイト、日清医療食品株式会社 **【サービス業】** 小野税理士法人、日宣メディックス **【複合サービス事業】** JAグループ（JA北つくば、JA新ひたち野、JA常総ひかり、JA常陸、JA水戸）、日本郵便株式会社 **【医療、福祉】** 茨城県厚生農業協同組合連合会、常陸大宮済生会病院、水戸済生会総合病院 **【教育、学習支援事業】** 学校法人常磐大学、茨城県公立小学校、福島県公立小学校、勝田第一・第二幼稚園、つくば市公立幼稚園 **【公務】** 茨城県警察本部、警視庁、石岡市消防本部、鹿行広域事務組合消防本部、小美玉市役所、神栖市役所、北茨城市役所、那珂市役所、常陸大宮市役所、ひたちなか市役所、水戸市役所、茨城県庁、つくば市役所、行方市役所 **【その他】** 社会保険診療報酬支払基金、日立商工会議所 **【進学】** 常磐大学大学院人間科学研究科、筑波大学大学院人間総合科学研究科、茨城大学大学院教育学研究科、国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科

短期大学／**【製造業】** 株式会社多久製作所、株式会社タナカ **【卸売業、小売業】** 茨城日産自動車株式会社、株式会社カスミ、コーセー化粧品販売株式会社、株式会社ジョイフル本田、トヨタ部品茨城共販株式会社、ネットトヨタ水戸株式会社、水戸京成百貨店 **【金融業、保険業】** 茨城県信用組合、株式会社福島銀行、株式会社東邦銀行、結城信用金庫 **【不動産業、物品賃貸業】** 一誠商事株式会社、ニッポンレンタカー東関東株式会社 **【宿泊業、飲食サービス業】** 株式会社フロンティア水戸 **【サービス業】** 税理士法人リサーレ **【複合サービス業】** JAグループ（JA茨城旭村） **【医療、福祉】** 石岡第一病院、水戸済生会総合病院 **【保育】** 赤塚幼稚園、栄光幼稚園、大洗町公立保育所、おーくす船場こども園、大宮聖愛保育園、こぼと保育園、大子町公立保育所、たかば保育園、筑波愛児園、つくば市公立幼稚園、葉山保育園、鉾田市公立幼稚園・保育所、水戸市公立幼稚園・保育所 **【進学】** 常磐大学人間科学部コミュニケーション学科

③常磐大学高等学校

進路先		人数	比率
大学	国公立大学	20	5.0%
	常磐大学	88	22.1%
	他私立大学	132	33.1%
	小計	240	60.2%
短期大学	公共産業能力開発校	5	1.3%
	公立短期大学	0	0%
	常磐短期大学	40	10.0%
	他私立短期大学	2	0.5%
	小計	47	11.8%
専門学校	専門学校	51	12.8%
	医療系専門学校	27	6.8%
	小計	78	19.5%
就職		15	3.8%
その他		19	4.8%
合計		399	100.0%



※主な進路先

【国公立大学】 筑波大学、茨城大学、茨城県立医療大学、北見工業大学、名寄市立大学、弘前大学、宮城大学、宇都宮大学、群馬県立女子大学、都留文科大学、信州大学、長野県立大学、長野大学、新潟県立大学、静岡大学、金沢大学、富山大学、名桜大学

【私立大学】 常磐大学、慶應義塾大学、上智大学、立教大学、法政大学、青山学院大学、学習院大学、津田塾大学、東京女子大学、明治学院大学、順天堂大学、國學院大學、日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、文教大学、神田外語大学、国土館大学、帝京大学、東海大学、工学院大学、東京電機大学、東京農業大学、神奈川大学、産業能率大学、獨協大学、国際医療福祉大学、共立女子大学、実践女子大学、昭和女子大学、フェリス学院大学、茨城キリスト教大学、桜美林大学、大妻女子大学、神奈川工科大学、金沢工業大学、鎌倉女子大学、亀田医療大学、川村学園女子大学、関東学院大学、杏林大学、健康科学大学、駒沢女子大学、相模女子大学、作新学院大学、秀明大学、尚美学園大学、城西国際大学、聖徳大学、仙台大学、高崎健康福祉大学、拓殖大学、玉川大学、千葉科学大学、千葉工業大学、千葉商科大学、中央学院大学、つくば国際大学、鶴見大学、帝京科学大学、東京医療保健大学、東京家政大学、東京工科大学、東京国際大学、東京情報大学、東京女子体育大学、東京未来大学、東北芸術工科大学、東北福祉大学、奈良大学、新潟医療福祉大学、日本女子体育大学、日本赤十字秋田看護大学、日本体育大学、文化学園大学、明星大学、ものづくり大学、流通経済大学、麗澤大学、和洋女子大学

【私立短期大学】 常磐短期大学、千葉敬愛短期大学、つくば国際短期大学

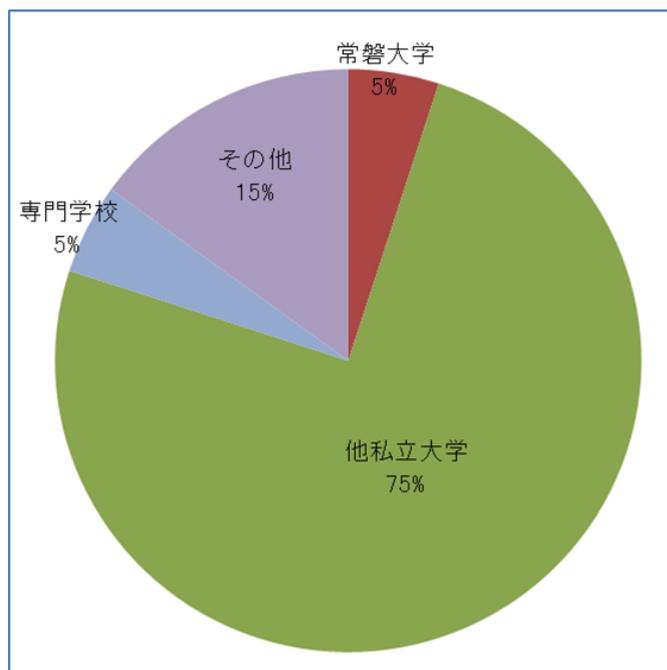
【公共産業能力開発校】 職業能力開発総合大学校、茨城県立産業技術短期大学校

【専門学校】 茨城県立中央看護専門学校、アール医療福祉専門学校、土浦協同病院附属看護専門学校、茨城歯科専門学校、茨城北西看護専門学校、水戸メディカルカレッジ、取手歯科衛生専門学校、水戸市医師会看護専門学校、横浜中央病院附属看護専門学校、アジア動物専門学校、茨城理容美容専門学校、大原医療福祉専門学校水戸校、大原簿記情報公務員専門学校水戸校、神田外語学院、東京スポーツレクリエーション専門学校、鯉淵学園農業栄養専門学校、千葉ビューティー&ブライダル専門学校、千葉リゾートスポーツ専門学校、中央工学校、つくばビジネスカレッジ専門学校、東京アニメーションカレッジ専門学校、東京ウェディング&ブライダル専門学校、東京ウェディング・ホテル専門学校、東京観光専門学校、東京工学院専門学校、東京服飾専門学校、東京マルチメディア専門学校、日本外国語専門学校、日本工学院専門学校、華調理製菓専門学校、原宿ベルエポック美容専門学校、文化デザイナー学院、文化服装学院、ミスパビューティ専門学校、水戸経理専門学校、水戸ビューティカレッジ、エコー社東京、バンタンデザイン研究所

【就職】 茨城県警察官、医療法人社団桜水会、株式会社AOKI、株式会社伊勢基本社水戸プラザホテル、株式会社小野写真館、株式会社グルービー、株式会社長寿荘、株式会社富貴堂マリアヴェルト、株式会社堀内工務店、株式会社水戸京成百貨店、社会福祉法人翠清福祉会、セキショウカーライフ株式会社

④智学館中等教育学校

進路先		人数	比率
大学	国公立大学	0	0%
	常磐大学	1	5.0%
	他私立大学	15	75.0%
	小計	16	80.0%
短期大学	国公立短期大学	0	0%
	常磐短期大学	0	0%
	他私立短期大学	0	0%
	小計	0	0%
専門学校	専門学校	1	5.0%
	医療系専門学校	0	0%
	小計	1	5.0%
就職		0	0%
その他		3	15.0%
合計		20	100.0%



※主な進路先

[私立大学] 常磐大学、上智大学、明治大学、学習院大学、北里大学、武蔵大学、日本大学、東京家政大学、東海大学、東京工科大学、帝京平成大学、奈良大学、日本保健医療大学、流通経済大学

<過年度生>

[国公立大学] 茨城大学

5) 役員概要

定員数 理事 10名～13名、監事 2名 現員数 理事 11名、監事 2名

	2018年5月1日現在	2019年5月1日現在
区分 (選任条項)	氏名	氏名
理事長 (第5条第2項)	森 征一	小櫃 重秀
理事 (第6条第1項第1号)	富田 信穂	富田 敬子
理事 (第6条第1項第2号)	佐久間正祥	佐久間正祥
	中崎 啓子	中崎 啓子
	川俣 勝慶	川俣 勝慶
理事 (第6条第1項第3号)	幡谷 信勝	幡谷 信勝
	森 征一 (再掲)	田中 俊郎
	田中 俊郎	小櫃 重秀 (再掲)
常任理事 (第6条第1項第4号)	小櫃 重秀	横須賀 敬章
	富田 恭平	渡部 茂己
	小柳 武	前沢 裕己
	横須賀 敬章	大槻 行徳
監事 (第14条第1項)	荒川 誠司	荒川 誠司
	若山 実	若山 実

6) 評議員の概要

定員数 21名～27名 現員数 23名

	2018年5月1日現在		2019年5月1日現在	
区分 (選任条項)	氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
法人の職員 (第25条第1項1号)	川津 園恵	学校法人常磐大学人事給与課統括	川津 園恵	常磐大学キャリア支援センター統括
	渡部 茂己	常磐大学副学長	柴田 幸義	常磐大学高等学校校長
	柴田 幸義	常磐大学高等学校校長	李 精	常磐短期大学副学長
	李 精	常磐短期大学副学長	水嶋 陽子	常磐大学人間科学部長
	水嶋 陽子	常磐大学人間科学部教授	西野 光範	常磐大学学生支援センター統括
	西野 光範	常磐大学学生支援センター統括	吉武 政治	智学館中等教育学校校長
卒業生 (第25条第1項2号)	池田 正則 (大学)	常磐大学同窓会会長 水戸市社会福祉事業団	池田 正則 (大学)	常磐大学同窓会会長 水戸市社会福祉協議会
	中崎 啓子 (短期大学)	常磐短期大学同窓会みわの会会長	中崎 啓子 (短期大学)	常磐短期大学同窓会みわの会会長
	小林 千代子 (高等学校)	常磐学園同窓会(常磐大学高等学校同窓会) 副会長	小林 千代子 (高等学校)	常磐学園同窓会(常磐大学高等学校同窓会) 副会長
在学生の保護者 (第25条第1項3号)	渡邊 英一 (大学)	常磐大学後援会会長	木村 勤 (大学)	常磐大学後援会会長就任予定者
	江川 裕行 (短期大学)	常磐短期大学父母の会会長就任予定者	佐藤 満 (短期大学)	常磐短期大学父母の会会長就任予定者
	柳澤 克彦 (高等学校)	常磐大学高等学校 PTA 会長就任予定者	加倉井 雄一 (高等学校)	常磐大学高等学校 PTA 会長就任予定者
学識経験者 (第25条第1項4号)	佐久間 正祥	常磐大学人間科学部特任教授 水戸赤十字病院名誉院長	佐久間 正祥	常磐大学人間科学部特任教授 水戸赤十字病院名誉院長
	石渡 千恵子	石渡産婦人科病院副院長 元茨城県教育委員会委員長	石渡 千恵子	石渡産婦人科病院副院長 元茨城県教育委員会委員長
	師岡 文男	上智大学文学部教授 国際ワールドゲーム協会(IWGA)理事	師岡 文男	上智大学名誉教授 スポーツ庁参与
	橋本 五郎	読売新聞特別編集委員	橋本 五郎	読売新聞特別編集委員
	遠山 勤	株式会社常陽銀行顧問、元財団法人常陽地域研究センター理事長	遠山 勤	元株式会社常陽銀行顧問、元財団法人常陽地域研究センター理事長
	川俣 勝慶	茨城県信用保証協会会長 元茨城県副知事	川俣 勝慶	元茨城県信用保証協会会長 元茨城県副知事
	坂本 達哉	慶應義塾大学教授 元学校法人 慶應義塾常任理事	坂本 達哉	早稲田大学政治経済学術院教授 慶應義塾大学名誉教授
	森山 賢一	玉川大学教師教育リサーチセンター長、同大学院教育学研究科教授、同教育学部教授	森山 賢一	玉川大学教師教育リサーチセンター長、同大学院教育学研究科教授、同教育学部教授
	山口 正雄	銚田市教育委員会委員	山口 正雄	銚田市教育委員会委員
	山口 高史	国立病院機構水戸医療センター院長	山口 高史	国立病院機構水戸医療センター院長
	加藤 高藏	明利酒類株式会社代表取締役、一般社団法人水戸観光コンベンション協会会長	加藤 高藏	明利酒類株式会社代表取締役、一般社団法人水戸観光コンベンション協会会長

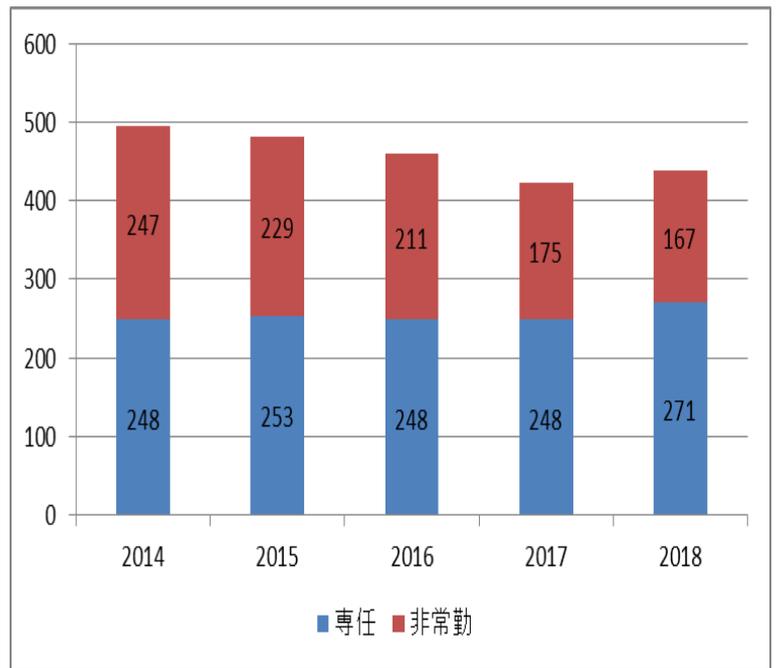
7) 職員の概要

(1) 教育職員数 (2018年5月1日現在)

			人数
常磐大学 大学院	専任	教授	0 (0)
		准教授	0 (0)
		講師・助教	0 (0)
		研究員	0 (0)
	小計	0 (0)	
	非常勤	2 (2)	
常磐大学	専任	学長、教授	52 (13)
		准教授	41 (18)
		講師・助教	35 (16)
		研究員	0 (0)
	小計	128 (47)	
	非常勤	104 (34)	
常磐短期 大学	専任	教授	7 (3)
		准教授	10 (4)
		講師・助教	3 (1)
		研究員	0 (0)
	小計	20 (8)	
	非常勤	25 (18)	
常磐大学 高等学校	専任	80 (32)	
	非常勤	23 (14)	
智学館中等 教育学校	専任	34 (10)	
	非常勤	4 (2)	
常磐大学 幼稚園	専任	9 (8)	
	非常勤	9 (9)	
合計	専任	271 (105)	
	非常勤	167 (79)	

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の教育職員推移

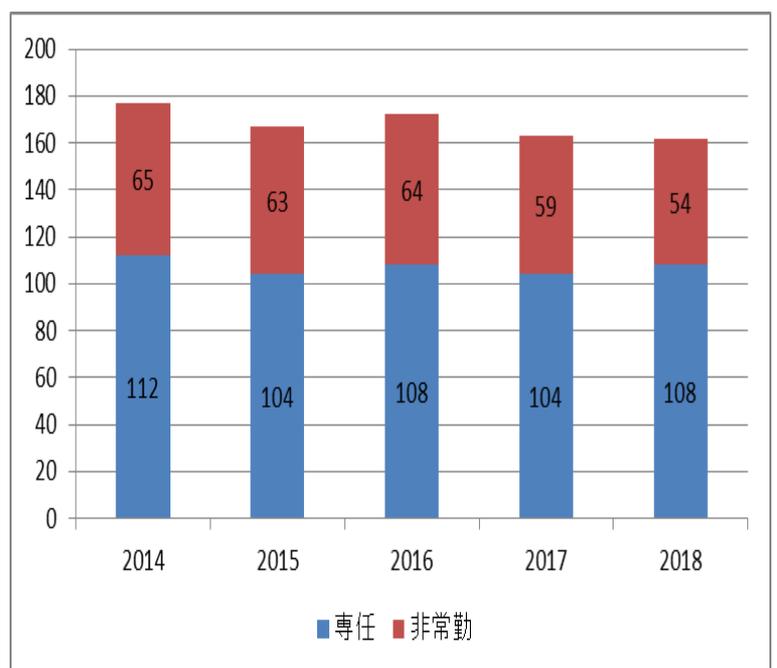


(2) 事務職員数 (2018年5月1日現在)

		人数
常磐大学大学院	専任	98 (51)
常磐大学 常磐短期大学	非常勤	40 (33)
常磐大学高等学校	専任	6 (2)
	非常勤	6 (5)
智学館中等 教育学校	専任	3 (2)
	非常勤	4 (3)
常磐大学幼稚園	専任	1 (0)
	非常勤	4 (2)
合計	専任	108 (55)
	非常勤	54 (43)

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の事務職員数推移



2. 事業の概要

1) 2018年度事業報告

学校法人常磐大学

(1) 人的資源

① 教職員人事制度の見直し

ア 事務職員の職位運用体系の整備

「学校法人常磐大学事務職員の職位に関する規程」に基づき、職位の変更に柔軟に対応するため、「学校法人常磐大学給与規則」の一部変更を行い、昇・降格に伴う資格基準を明確にする改正を行った。

イ 無期雇用転換を踏まえた非常勤職員に関する制度の見直し

「学校法人常磐大学非常勤職員規程」のうち、第7条「雇用期間の上限設定」、第12条「職責の明示」、第16条「勤務時間の上限設定」、第29条別表1「基本給の明示」、第37条「雇い止めの告知」に関する一部改正を行った。また、2018年4月から第43条に基づく「無期雇用転換申込権」発生に伴う希望者による申し出の受け付けを開始した。

② 人員計画・人事採用計画の見直し

ア 法人の現状を踏まえた教職員構成等に関する人事政策の策定

人数、教授数ともに設置基準を充足している状況の下、定年や任期満了等に伴う欠員補充については、その専門性や必要性を見極めた適正数の採用に努めた。

イ 退職者推移、非常勤職員の無期雇用転換、障がい者雇用の公的基準変更等を踏まえた人員計画、人事採用計画の見直し

人事異動、雇用形態の変更等に伴う公的基準の変更等を踏まえた採用計画を立案し、適正数を見極めつつ見直しを行った。

③ 計画的な人材育成、研修施策の実施

ア 研修体系に沿った体系的な研修の実施

「学校法人常磐大学の求める職員像」として①誇りと使命感、②誠実かつ真摯、③熱意と努力、④規律意識と倫理観、⑤チームワークの5つが掲げられていることを踏まえ、「学校法人常磐大学事務職員の職位に関する規程」において求められる職位階層別の必要な能力の伸長を図るべく、研修の企画・運営に取り組んだ。また、日本私立大学連盟による研修の目的別研修や、内定者および新採職員を対象とした階層別研修、業務別研修についても継続的に実施した。

イ 自己啓発等への取り組みとFD・SDへの参加を通じた人材育成

各種の知識、能力、技量の向上等を目的とした自己啓発等への取り組みの推奨と「教職協働」による学校運営を進める必要があることから、FDおよびSDに教育職員と事務職員が相互に参加するプログラムとして大学院を含めたFDフォーラム等の出席を義務付け、連携強化に努めた。

④ 人事評価制度の導入に向けた検討継続

ア 事務系職員、非常勤職員への人事考課制度の導入

事務系職員、非常勤職員への人事考課制度を2019年度より本格的に導入する前段として、2018年度をその試行期間と位置付け、事務系職員および非常勤職員に対して試行的に実施した。

イ 大学教員の人事考課実施の検討

2019年度本格的に導入予定の事務系職員および非常勤職員の人事考課制度に倣い、大学・短期大学の教員を対象とした人事考課制度構築の必要性の検討を行うこととした。

⑤ 適正な労働時間管理と時間外労働の削減

これまでも継続的に「適正な労働時間の管理と運用等に関するお願い」を業務会議等を通して働きかけを行ってきた。2018年度についても時間外労働の上限規制（19時30分）ならびに深夜労働の禁止、各部署の業務特性を踏まえたノー残業デー（定時退勤日）の設定等を通じて、健康確保措置の観点から、引き続き注意喚起と働きかけを行った。

項目	目標	2018年度実績
研究経過（成果）報告書提出率	100%	92.1%
時間外労働時間	対前年比90%以下	93.4%

（2）財務

① 事業活動収支差額の改善に向けた中期財務計画の作成

2019年度からの新たな「学校法人常磐大学中長期計画（2019-2023）」の策定に合わせ、事業活動収支差額の改善（均衡）に向けた試算表の作成を行った。

② 消費税増税、軽減税率導入に伴う事務処理過程の効率化と予算措置の検討

2019年10月からの消費税増税による経費負担の対応措置と、軽減税率導入に伴う事務処理過程の効率化として学内説明会を実施し、2019年度からの税処理対応の調整を図った。

③ 事業活動収入の安定的な確保

自己財源である学生生徒等納付金の改善と納付金以外での安定的な収入確保

ア 各設置学校入学定員の確保による学生生徒等納付金の改善

各学校の、学生・生徒募集の項目に記載

イ 国庫・地方公共団体補助金の確保

（単位：円）

項目	2017年度実績	2018年度実績
国庫補助金収入	322,104,000円	335,411,000円
地方公共団体補助金収入	543,441,714円	544,969,988円
施設型給付費収入	76,164,116円	89,513,186円
補助金収入計	941,709,830円	969,894,174円

ウ 寄付募集活動の継続

今後も、経済的理由による学業の継続が困難な学生・生徒に対しての経済的支援やさまざまな活動における支援の充実が図れるよう、寄付募集活動を継続する。

a 見和キャンパス開設50年施設整備事業募金

b 諸澤幸雄奨学金制度への募金

c 教育および学術研究の充実・発展のための募金

諸澤幸雄奨学金給付実績累計（内 2018年度）

	I種 奨学生	II種 奨学生	給付額
大学院	0名（0名）	0名（0名）	0円（0円）
大学	75名（9名）	36名（5名）	25,725,000円（3,325,000円）
短期大学	10名（0名）	7名（0名）	3,960,000円（0円）
高等学校	29名（0名）	10名（2名）	2,654,160円（160,600円）
中等教育学校	8名（1名）	4名（0名）	1,461,840円（100,200円）
計	122名（10名）	57名（7名）	33,801,000円（3,585,800円）

各種募金総額 [2019年3月31日現在]

募金総額累計（内 2018年度） 167,447,025円（9,989,380円）

募金件数累計（内 2018年度） 4,855件（264件）

（主な募金の内訳）[2019年3月31日現在]

諸澤幸雄奨学金制度への募金（2009年11月～）

募金額累計（内 2018年度） 103,501,208円（2,644,000円）
募金件数累計（内 2018年度） 4,127件（101件）

見和キャンパス開設50年施設整備事業募金（2016年4月～）

募金額累計（内 2018年度） 13,352,140円（2,345,380円）
募金件数累計（内 2018年度） 582件（159件）

教育及び学術研究の充実・発展のための募金（2009年11月～）

募金額累計（内 2018年度） 50,593,677円（5,000,000円）
募金件数累計（内 2018年度） 146件（4件）

④ 事業活動支出の抑制と予算配分の見直し

消費税増税による経費負担の対応と既往予算の配分見直しによる抑制

事業活動収支差額の均衡を目標に、2014年度予算から継続したマイナスシーリングを実施し、収支差額の改善に努めてきた。2019年度予算については、消費税法改正による増税もあり、経費負担を強いられる状況下ではあるが、執行状況を踏まえ、増税分を抑制する予算申請に努めることで経費抑制を図った。

ア 経常的経費支出の適正化（管理経費比率9%）

イ 教育研究経費支出の適正化（教育研究経費比率33%）

2018年度の予算配分における財務関係比率は、管理経費比率9.2%（全国平均8.8%）、教育研究経費比率34.1%（全国平均33.3%）と全国平均（平成30年度版「今日の私学財政」参考）を上回る配分となっていたが、決算では表中の通りの結果となった。特に教育研究経費比率がやや低値となっており、引き続き適正な予算配分と執行管理を図っていく。

⑤ 人件費の適正化に向けた施策の継続実施

事務職員の深夜労働禁止の徹底、事務職員に対し適正な労働時間についての継続的な周知と意識喚起、事務職員の定時退勤の習慣化と部署の業務特性に応じたノー残業デーの実施を推奨するなどの取り組みを行った。

⑥ 国庫補助金の獲得に向けた取り組みの強化

ア 「私立大学等改革総合支援事業 タイプ4：グローバル化への対応」採択に向けた取り組み（概要は「常磐大学（1）-①」「常磐短期大学（1）-①」に記載）

＊ただし2018年度は得点の見込等を勘案のうえ申請を見合わせた。

イ 「私立大学等改革総合支援事業 タイプ2：特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」採択に向けた取り組み

（概要は「常磐大学（4）-①」「常磐短期大学（4）-①」に記載）

項目	目標	2018年度実績
管理経費比率	9%	法人：8.7%（2017年度：10.0%） 大学：9.0%（2017年度：9.6%）・短大：10.0%（2017年度：10.9%）
教育研究経費比率	33%	法人：31.4%（2017年度：34.2%） 大学：29.9%（2017年度：34.1%）・短大：27.1%（2017年度：27.6%）
人件費比率	60%未満	法人：61.7%（2017年度：60.6%） 大学：57.9%（2017年度：59.0%）・短大：58.2%（2017年度：54.7%）

(3) 施設設備

① 見和キャンパス A・B・J 棟の改築計画の策定（継続）・第2号基本金への組入れ（2年目）
[225,000,000円]

A・B・J 棟の改築計画を策定（継続）する中で、第2号基本金への組入れ（2年目）を実施した。

- ② 見和キャンパス体育館建設に伴う工事（体育館隣接駐車場（第1・7）の再整備工事，屋外ステージ前広場の整備工事）
- ア 体育館隣接駐車場（第1・7）の再整備工事 [4,961,520円]
新体育館建設に伴い第1・7駐車場の再整備工事を実施した。
- イ 屋外ステージ前広場の整備工事 [7,560,000円]
キャンパスアメニティ整備の一環として，屋外ステージ前広場に芝生の整備工事を実施した。
- ③ 見和キャンパス内借地購入 [42,136,231円]
校地として借用していた土地を取得した。
・位置：水戸市見和1丁目413-1 ・地目：山林 ・面積：2,116㎡
- ④ 小吹グラウンド（野球場・ソフトボール場）の夜間照明LED化改修工事 [33,923,000円]
経年により劣化した小吹グラウンドの夜間照明器具のうち，野球場およびソフトボール場の改修工事(LED化)を実施した。
- ⑤ 法定建物定期調査の実施 [7,216,560円]
法定建物定期調査・防火設備定期点検および非構造部材耐震点検を実施した。
- ⑥ 見和グラウンド進入路整備工事 [14,992,840円]
危機管理上の観点から，見和グラウンドへの進入路の拡張整備工事を実施した。

項目	目標	2018年度実績
整備計画実行率	100%	100%
耐震化率	全国平均以上（2018年度全国平均91.6%）	92.3%

（4）管理運営

- ① 「Mission & Vision 2019ー」の策定
- ② 学校法人常磐大学中長期計画（2019ー）の策定
従前の「Mission & Vision」と「5ヶ年経営改善計画」（中期計画）を統合した形での中期計画として「TOKIWA VISION 2023」を策定した。2019年3月の評議員会・理事会で仮決定し，2019年5月の評議員会・理事会で最終決定とした。
- ③ 看護学部開設記念事業（式典・講演会・祝賀会）の実施
看護学部の開設を記念して，2018年5月19日に，式典・講演会（H棟），祝賀会（T棟）を実施した。
- ④ 学校間の相互交流・連携強化（連絡会議等の検討）
- ア 広報に関する基本的な方針の検討
法人・各学校の代表が構成員となる「学校間連携協議会」を発足し，定期的に開催することで，各学校の広報活動について共有を図った。
- イ 「法人広報」と「各学校の広報」の連携の推進
交通広告，映像撮影等の企画において，各学校と法人が連携し広報活動に取り組んだ。

常磐大学

（1）教育研究

- ① 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実ー「私立大学等改革総合支援事業タイプ4：グローバル化への対応」採択に向けた取り組みー
- ア 英語を中心とした外国語教育の充実
- イ 新しい英語カリキュラムの枠組み〔FTEC〕の実施（「CASEC」および「TOEIC Bridge®」の利用による学修到達度の測定を含む）
「必修英語の教育内容の共通化」および「各種外部試験による積極的な単位認定の推進」を柱とする新たな英語カリキュラムの枠組み〔FTEC〕による英語教育を開始した。また，常磐

大学および常磐短期大学の全学的な国際化を推進するための機関として、教学会議の下に「全学国際化推進会議」を設置し、国際交流語学学習センターとの連携により、英語を中心とした外国語教育の充実および学生の語学力の強化等に関する諸事業の企画立案、実施等に取り組んだ。

ウ 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実（アジア圏の諸言語に関する学習支援を含む）

a Talk Time

ネイティブの教職員・留学生による外国語会話交流活動「Talk Time」を、英語・中国語・韓国語・タイ語の4カ国語について実施した。

b Drop-in Lab

英語学習相談「Drop-in Lab」を実施し、留学希望者および英語の外部試験対策を希望する学生を主な対象として語学学習支援を行った。

c Tokiwa English Award

全学的な英語表彰制度「Tokiwa English Award」を年2回実施。CASEC, TOEIC®, 英検®等で一定のスコア・級を取得した学生を表彰し、英語学習への持続的な意欲向上を図った。

② 初年次教育の充実（「学びの技法」教育内容の全学共通化を含む）

各学部の学部共通科目のうち全学基本科目に配置されている「学びの技法Ⅰ・Ⅱ」（1年次必修科目）の教育内容について見直しを行い、2017年度から全学共通プログラムによる教育を開始した。2018年度は、前年度の実施内容の検証および次年度に向けた改善方策の検討等に取り組んだ。

③ 大学基準協会「第3期大学基準」を踏まえた内部質保証のための取り組み

ア 内部質保証システムの恒常化および実質化

各学部・研究科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、教育、研究、学生対応、教員、教員組織等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。

イ 適切な教育プログラムの編成・実施

上記アにおける点検・評価活動の結果等を踏まえ、より適切に教育プログラムを編成するため、人間科学部教育学科および同現代社会学科のカリキュラムを一部変更した。

ウ 教職員の資質向上のための取り組み

一般財団法人全国大学実務教育協会「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員（1名）を派遣した。また、「2018年度FDフォーラム」では、学内教職員からの発表等を通じて“新学習指導要領と大学入試改革”等に関する情報の共有、認識の確立等に取り組んだ。

④ 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目（特別奨励研究助成）を設けている。また、教育および学術研究の充実・発展のための寄付金については、資金の募集のほか、学内公募等による資金の活用に取り組み、4科目の寄付講座を開設するとともに、5件の教育研究活動を採択した。

2018年度 科学研究費助成事業の採択状況、受託研究、寄付講座等 [()内は2017年度]

科学研究費助成事業	48件/32,930,000円 (50件/31,200,381円)
受託研究	1件/324,000円 (1件/216,000円)
寄付金等	2件/1,700,000円 (2件/1,700,000円)
寄付講座	4科目開講 (4科目開講)
教育研究助成	5件/1,000,000円 (4件/687,000円)

⑤ 学生に寄り添う教育を指向した見直し

ア 時間割編成方法の改善

改組転換による組織の移行およびこれに伴う各教員の業務上の負担の軽減等に配慮しつつ、時間割編成に関わる全学的な調整を効率的かつ効果的に実施し、もって学生の履修上の利便性の向上を図るため、次のような措置を講じた。①授業実施時間帯と会議等開催時間帯の区分。②一部の学科を除き、事務局が一括して時間割編成作業を実施。（従前は学部等ごとに実施）

イ オフィスアワー制度の活用

全ての専任教員がオフィスアワーを設定し、掲示等により学生に周知した。非常勤教員については、専任教員のオフィスアワーに相当するものとして、他の授業に支障のない範囲で授業の前後に教室等で質問を受け付け、必要に応じて電子メールでも質問や相談を受け付ける等の対応を行った。

項目	目標	2018年度実績
語学学習支援企画への参加者数	200人	Talk Time 311人（英語119人，中国語46人，韓国語98人，タイ語48人） Drop-in Lab 198人 合計509人（延べ数）
語学試験合格者数	240人	Tokiwa English Award 受賞者 199人（Diamond賞（TOEIC®860点以上）2人含む）
外部資金獲得額 （大学・短期大学合計）	17,000千円	33,254千円
FD活動参加率	75%以上	45.7%

(2) 学生支援

① 学生生活満足度調査の実施

2018年9・10月に実施し、1891人が回答（全学生2472人に対し76.5%）。学習施設の満足度が83%と最も高く、総合満足度は74%であった。

② 学修支援体制の充実

ア 基礎学力補完のための取り組み

イ 学修時間の確保のための取り組み（eラーニング教材「竹びとラーニング」の活用等を含む）
入学前教育，初年次教育，就職試験対策に関する各教材（eラーニング教材）として「竹びとラーニング」を導入し，学習段階に応じた学生の基礎学力の強化に向けた取り組みを推進するとともに，就職試験対策の充実に取り組んだ。また，①入学前課題への取り組み等を通じた学習到達度の把握，②基礎能力向上支援のための個別指導・講座指導，③成果測定のための実力診断テストからなる「基礎能力アッププログラム」においても「竹びとラーニング」を導入し，内容の充実に取り組んだ。

③ 課外活動への支援の充実

強化部への支援を継続したことが，各大会での結果に表れた。学生の各種団体への加入率は54%で依然として高い傾向にあり，体育・文化の両面から課外活動を支援した。

④ キャリア支援プログラムの充実

就職ガイダンス，就職セミナー（自己分析，履歴書・エントリーシート対策，面接・グループディスカッション対策，メイク講座，スーツ着こなし講座等），業界職種セミナー（学内業界・企業研究会，企業研究セミナー，業界見学バスツアー等），学内合同企業説明会等の就職活動支援事業を実施した。

ア インターンシップの推進

参加促進のための大学主催のガイダンス、マッチングフェアを開催したほか、新たな試みとして笠間市との共催で学内マッチングフェアを実施。受入企業と学生の出会いの場を設けたほか、インターンシップ参加学生を対象にビジネスマナー研修講座を実施した。

イ 就職試験対策の充実

企業の就職筆記試験対策として、多くの企業等で導入している「SPI」の模試や対策講座を継続実施したほか、eラーニング教材を活用し、基礎学力の強化に取り組んだ。また、面接やグループディスカッション対策のセミナー・講座も展開した。公務員を目指す学生向けには公務員試験対策講座を実施し、筆記試験突破のための支援に取り組んだほか、筆記試験を通過した学生向けに二次試験対策として面接・グループディスカッションなどの講座を実施した。

⑤ 情報メディアセンター（図書館）の開館時間延長

2018年5月より、学生満足度調査における開館時間延長の要望に応え、利用者への質の高いサービスと学習環境拡充を目的として、情報メディアセンター(図書館部門)の開館時間を、業務委託により、授業期間中の平日19時30分閉館から21時00分閉館に時間延長するとともに、土曜日開館を補講実施日のみから原則開館とした。

項目	目標	2018年度実績
学生満足度 (学生支援・キャリア支援)	90%以上	74.0%
退学率	2%以下	2.7%
就職率	98%以上	97.8%
公務員合格者数(教員除く)	30人	34人
情報メディアセンター (図書館)の利用者数 (平日夜間・土曜日)	対前年比 100%以上	全利用者数 前年比 103.9% (237,922人) 内土曜日利用者数 前年比 169.7% (6,451人)
貸出冊数	対前年比 100%以上	教員・学生貸出冊数 前年比 67.1% (12,269冊) 職員等(短期大学共通) 貸出冊数 前年比 93.0% (1,224冊)

(3) 学生募集

① 広報活動の充実

全学広報委員会において、広報活動の基本方針を審議し、この方針に沿って学生募集の企画を検討、さまざまな広報活動を展開した。また、大学の入試結果データと資料請求・イベント参加などで大学が取得した情報を基にした接触者データとを解析することにより当該年度の入試、接触状況の分析等を行った。

ア 看護学部開設の周知徹底

常磐大学および常磐短期大学の志願者、受験者、合格者データ(過去5年間)等に基づき、高校訪問を実施、看護学部においては、初年度の募集状況や入学後の状況、今後の取り組みなどを周知した。また、広報媒体等においては、引き続き看護学部新設の周知を重点的に行い、オープンキャンパスへの来場者数増などを目途として、交通広告(水戸駅アドピラー(柱巻き広告)、水戸駅・石岡駅・土浦駅等アドビジョン(デジタルサイネージ広告)、ラッピングバス運行等)を実施、併せてテレビCM(栃木テレビ他)およびラジオCM(茨城放送)などのメディア広告を行った。

イ 既設学部の教育内容等の周知徹底

本学の認知度アップ、志願者増を狙い、試験系入試の出願促進のためのインターネット広

告を実施し、さらに、試験入試志願者、特にセンター試験利用入試での志願者増を狙い、国立大学と本学併願を想定できる受験生に WebDM、およびリーフレット DM を送付した。

② 常磐大学高等学校、智学館中等教育学校との連携強化

常磐大学高等学校、智学館中等教育学校からの志願者増を目途として、前年度に引き続き、模擬面接や進学説明会等を実施。常磐大学高等学校では、保護者向けの説明会を実施した。併せて、常磐大コースの生徒向けに、常磐大学特別講座（計 10 講座）を企画、開催した。

また、法人内の学校間連携を強化するため、協議会を設け、入試広報に関する事項についての情報交換等を行い、連携を強化した。

③ 入試制度の点検および見直し

大学入試委員会において、各入試制度実施後に確認された改善点等を基に、翌年度の入試実施に向け次のとおり検討した。

ア 一般推薦入試および卒業生推薦入試での出願

2019 年度入試では、出願の際、人間科学部（健康栄養学科を除く）および総合政策学部を志望する場合、同一学部内の他学科・コースを第 2 志望とすることが可能であったが、2020 年度入試は、看護学部も含め、全ての学部・学科・コースで単願とした。

イ 一般入試およびセンター試験利用入試での出願

2019 年度入試では、出願の際、人間科学部、総合政策学部および看護学部の 2 学部あるいは 3 学部併願が可能であった。2020 年度入試は学部併願ではなく、常磐大学の 3 学部、10 の学科・コースから最大第 3 志望まで出願できることとした。併せて、2021 年度大学入学者選抜改革についても検討を開始し、2019 年 3 月には、変更の予告を公表し、引き続き検討することとした。

④ Web 出願の導入

2019 年度募集活動より全ての入試制度に Web 出願を導入。志願者の利便性を向上させたことで、志願者の増加、他県からの志願者増加につながり、併せて事務作業の効率化にもつながった。

項目	目標	2018 年度実績
志願者数	対前年比 103～104%	135%
入学定員充足率	100%	118.8%
オープンキャンパス参加者数（大・短合計）	3,000 人	3,225 人
メディア掲載回数（Web 媒体中心）	対前年比 100%以上	—
HP アクセス数	対前年比 100%以上	67.5%（611,316 回）
学校説明会接触者数	対前年比 100%以上	110%
資料請求者数	対前年比 100%以上	141%
特別講座実施回数	対前年比 100%以上	121%

(4) 地域連携・国際交流

① 地域における課題の解決のための取り組みの推進—「私立大学等改革総合支援事業タイプ 2：特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」採択に向けた取り組み—

ア 地域の自治体、産業界との連携

- a 水戸ホーリーホックとのコラボデー開催
- b 教員の自治体、企業への委員、講師派遣

自治体（水戸市、笠間市、那珂市、桜川市、鹿嶋市、かすみがうら市、小美玉市、城里町）
 企業、団体（NPO 法人ウィメンズネット「らいず」、社会福祉法人同仁会、茨城県社会福祉協議会、茨城県福祉相談センター、株式会社グローバル IBARAKI、公益財団法人茨城県国

際交流協会，株式会社東日本技術研究所，茨城県中央地区 PTA 連絡協議会)

c 学生のボランティア派遣

関東地区グラントソフトボール大会運営補助，水戸黄門漫遊マラソン大会運営補助，メロンメロンラン大会運営補助，とうかい環境フェスタ運営補助，水戸黄門まつり運営補助，小児糖尿病サマーキャンプ運営補助，梅ヶ丘地区市民運動会運営補助，かさま陶芸の里ハーフマラソン大会運営補助，勝田全国マラソン運営補助，車いすダンス競技会運営補助，梅酒まつり運営補助，WAKUDOKI キッズフェス運営補助，千波湖「光の道」プロジェクト運営補助等

d 学生による地域連携活動

〔茨城県〕創業 10,000 社プロジェクト，女子学生による女性ロールモデル発信事業，茨城県警察大学生サポーター，〔水戸市〕みとちゃんお誕生会出演およびイベント運営，茨城県立歴史館いちようまつりイベント運営，〔常陸太田市〕常陸太田市市民提案型まちづくり事業（特産品を用いた食品の開発，販売），道の駅ひたちおた活性化事業（大学・高専コンソーシアム），〔城里町〕城里町地域おこし協力隊との連携，古内茶を使用した菓子の商品名およびラベルデザインの考案，城里町地域おこし協力隊活動拠点プレイベントおよびオープニングイベント，〔企業〕水戸ステーション開発・明利酒類，NEXT IBARAKI プロジェクト 偕楽園フォトウォークラリーと梅酒づくり体験教室

e オープンカレッジ講座

「いきいき健康ライフ」（笠間版生涯活躍のまちづくり共催講座）

イ COC プラス採択事業「茨城と向き合い茨城に根ざし，未来を育む地域協創人材養成事業」の推進
ときわ bosai サポーター学生による災害食レシピワークショップ，茨城社会安全研究会シンポジウムを開催した。

ウ 社会安全政策研究所等による（地域課題の解決に向けた）教育研究の推進

茨城社会安全研究会を発足および開催するとともに，茨城社会安全研究会シンポジウムを実施した。

エ 「いきいき茨城ゆめ国体（第 74 回国民体育大会）」および「いきいき茨城ゆめ大会（第 19 回全国障害者スポーツ大会）」への協力

参加学生の募集活動を実施し，事前研修会を開催した。

② 海外研修・交換留学プログラムの充実

ア 海外研修プログラム

a 海外研修（イギリス）チチェスターカレッジ（18 日間）参加 7 人

b 海外研修（アメリカ）カリフォルニア大学アーバイン校（29 日間）参加 13 人

c 海外研修（台湾）国立台北教育大学（14 日間）参加 17 人

d 海外研修（タイ）チェンマイ・ラジャバット大学（13 日間）参加 5 人

※日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣）に採択され，2 人が奨学金を受給

e 海外研修（個人参加型）※学外主催プログラム参加による履修

台湾・大華科技大学主催中国語研修&インターンシップ 参加 1 人

韓国・建国大学言語教育院主催韓国語研修 参加 3 人

青年中国上海スタディツアー（公益財団法人茨城県国際交流協会主催）参加 4 人

カナダ・センテニアルカレッジ主催英語研修 参加 1 人

イ 交換留学制度

a アメリカの協定校への交換留学生派遣（カリフォルニア州立大学フレズノ校）参加 2 人

b カナダの協定校への交換留学生派遣（ランガラ・カレッジ）参加 3 人

c タイの協定校への交換留学生派遣（チェンマイ・ラジャバット大学）参加 2 人

- d 韓国の協定校への交換留学生派遣(大邱カトリック大学) 参加2人
 - e アメリカの協定校からの交換留学生受入(カリフォルニア州立大学フレズノ校・ノースリッジ校) 受入7人
 - f タイの協定校からの交換留学生受入(チェンマイ・ラジャバット大学) 受入3人
 - g 中国の協定校からの交換留学生受入(山西師範大学) 受入2人
 - h 交換留学生との英会話交流活動(English Connections), 国際交流企画サポーター活動, 国際交流パーティー等を実施した。また, 19人の学生が国際交流会館に入居し, 交換留学生と共同生活を送りながら, 生活のサポート, 文化交流の役割を担った。
- ウ 協定校からの短期研修受入
- a カナダの協定校からの短期受入(ランガラ・カレッジ)(9日間) 参加16人
 - b アメリカの協定校からの短期受入(カリフォルニア州立大学フレズノ校)(4日間) 参加14人
 - c 韓国の協定校からの短期受入(大邱カトリック大学)(4日間) 参加18人

項目	目標	2018年度実績
地域連携活動数	対前年比 105%	対前年比 237% (64件)
オープンカレッジ参加者数	対前年比 105%	対前年比 79% (631人)
地域への委員等派遣数	対前年比 105%	対前年比 155% (31件)
留学派遣者数	82人(交換留学12人, 短期研修70人)	交換留学 9人, 短期研修 51人 合計 60人
留学受入者数	59人(交換留学14人, 短期研修45人)	交換留学 12人, 短期研修 48人 合計 60人
国際関連イベント参加者数	260人	フレズノ(大洗遠足) 大邱カトリック(偕楽園, ウェルカムパーティー, ハロウィンパーティー, 和菓子づくり体験) 他 合計 329人

(5) 施設設備

- ① キャンパスの環境整備 (R棟(4期分)・K棟(3・4階)空調設備更新, T棟南側外壁工事, K・O・R・U棟トイレ改修, E棟自動火災報知設備更新)
- ア R棟空調設備更新工事(第4期分) [24,850,000円]
経年により劣化した各階の空調機のうち, 地下1階から3階の更新工事を実施した。
 - イ K棟(3・4階教室)空調設備更新工事 [12,970,000円]
経年により劣化した各階の空調機のうち, K棟3・4階の一部教室の更新工事を実施した。
 - ウ T棟南側外壁工事 [6,495,120円]
竣工から19年目を迎え建物の維持保全のため外壁のクラック補修・塗装工事を実施した。
 - エ K棟トイレ改修工事 [7,026,480円]
K棟2階トイレのリニューアル工事を実施した。
 - オ O・R・U棟トイレ改修工事 [2,305,800円]
O棟2階, R棟地下1階およびU棟2階トイレの温水洗浄便座化改修工事を実施した。
 - カ E棟自動火災報知設備更新工事 [1,620,000円]
経年により劣化したE棟自動火災報知設備の更新工事を実施した。
- ② G棟306, M棟306教室の改修工事
- ア G棟306教室改修工事 [20,580,760円]
開学以来34年が経過した教室の経年劣化への対応のため改修工事を実施した。
 - イ M棟306教室改修工事 [2,119,116円]
授業環境の変化に対応するため改修工事を実施した。
- ③ Qs棟情報教育システムの更新 [89,283,589円]

2012年に運用を開始したQs棟303, 304, 203教室, 2014年に運用を開始したQs棟305, 204教室ならびに自習室等関連施設の情報教育システムについて、現行システムの経年劣化の解消、運用業務の効率化および他の情報教育システムとの連携と強化を図ることを目的に、システムを更新した。これにより、システムの信頼性・操作性・保守性の向上が実現し、授業環境ならびに自学自習環境が整備された。

④ Qs棟コール教室の教育システムの更新 [22,694,709円]

2012年に運用を開始したQs棟202教室および302教室のコール教室(Computer Assisted Language Learning:コンピュータ支援型語学学習)の教育システムについて、英語を中心とした外国語教育環境の充実と国際化・グローバル化への対応および現行システムの経年劣化の解消を目的として、システムを更新し、併せて国際交流語学学習センターの語学学習機能との連携を実現した。

⑤ 国際交流語学学習センターパソコンシステムの更新 [4,433,142円]

国際交流語学学習センターの語学学習システムは、従来Qs棟のコール教室と機能面で連携がない独立のものであったが、コール教室の機器更新に併せて語学学習機能の共有化・連携を実現し、システムの利便性を向上するとともに、英語を主軸とした外国語教育の充実および学生の語学力の強化等を図った。

⑥ 看護学部設置に伴う整備(桜の郷キャンパスネットワーク整備, 見和キャンパス研究室整備工事, 教具・校具・備品・図書の購入)

ア 見和キャンパス研究室整備工事 [1,763,640円]

イ 桜の郷キャンパスネットワーク整備 [2,603,891円]

桜の郷キャンパス事務室内に、メールシステムや出退勤システムを含む各種学内システムおよびインターネットの利用環境を整備した。

ウ 教具・校具・備品の購入 [3,293,992円]

エ 図書の購入 [7,805,240円]

図書等(和書, 洋書, 学術雑誌, データベース, 視聴覚資料)の購入

⑦ 小吹グラウンドの環境整備(雨天練習場) [1,890,000円]

経年により劣化した硬式野球部用雨天練習場設備の修繕工事を実施した。

項目	目標	2018年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐短期大学

(1) 教育研究

① 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実―「私立大学等改革総合支援事業タイプ4: グローバル化への対応」採択に向けた取り組み―

ア 英語を中心とした外国語教育の充実

常磐大学および常磐短期大学の全学的な国際化を推進するための機関として、教学会議の下に「全学国際化推進会議」を設置し、国際交流語学学習センターとの連携により、英語を中心とした外国語教育の充実および学生の語学力の強化等に関する諸事業の企画立案、実施等に取り組んだ。

イ 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実(アジア圏の諸言語に関する学習支援を含む)

a Talk Time

ネイティブの教職員・留学生による外国語会話交流活動「Talk Time」を実施した。

b Tokiwa English Award

全学的な英語表彰制度「Tokiwa English Award」を年2回実施。CASEC, TOEIC®, 英検

⑩等で一定のスコア・級を取得した学生を表彰し、英語学習への持続的な意欲向上を図った。

② 短期大学基準協会「短期大学評価基準」を踏まえた内部質保証のための取り組みの推進

ア 内部質保証システムの恒常化および実質化

短期大学全体および各学科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、教育、研究、学生対応、教員、教員組織等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。また、3つのポリシーおよび教育課程の点検・見直しについては、「学校教育法施行規則第165条の2」に対応すべく、前年度に引き続き重点的に取り組んだ。

イ 適切な教育プログラムの編成・実施

上記アにおける点検・評価活動の結果等を踏まえ、より適切に教育プログラムを編成するため、キャリア教養学科および幼児教育保育学科のカリキュラムを一部変更した。

ウ 教職員の資質向上のための取り組み

一般財団法人全国大学実務教育協会「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員(1人)を派遣した。また、「2018年度FD研究会」では、同講座参加教員による報告を通じて研修の成果を学内に還元するとともに、アクティブ・ラーニングに関する情報の共有、認識の確立等に取り組んだ。さらに、「短期大学設置基準第35条の3(研修の機会等)」に対応すべく、認証評価(第3期)受審に向けた「内部質保証」に関する重要事項の理解や確認を促進すること等を目指して、研修会(3回)を開催した。

③ 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目(特別奨励研究助成)を設けている。

④ 学生に寄り添う教育を指向した見直し

ア オフィスアワー制度の活用 【大学に記載】

項目	目標	2018年度実績
語学学習支援企画への参加者数	25人	Talk Time 56人(中国語2人, 韓国語54人)
語学試験合格者数	50人	Tokiwa English Award 受賞者 4人
外部資金獲得額(大・短合計)	17,000千円	33,254千円
FD活動参加率	100%	81.0%

(2) 学生支援

① 学生生活満足度調査の実施

2018年9・10月に実施し、374人が回答(全学生420人に対し89%)。学習施設の満足度が高いものの、「生活施設・設備」の項目の満足度が低かったことから、総合満足度は71%に留まった。

② 学修支援体制の充実

ア 基礎学力補完のための取り組み 【大学に記載】

イ 学修時間の確保のための取り組み 【大学に記載】

③ 課外活動への支援の充実

学生団体の登録や支援を進めた結果、加入者が100人を超え学生全体を占める割合は27%となった。

④ キャリア支援プログラムの充実 【大学に記載】

ア インターンシップの推進 【大学に記載】

イ 就職試験対策の充実 【大学に記載】

⑤ 情報メディアセンター（図書館）の開館時間延長 【大学に記載】

項目	目標	2018年度実績
学生満足度 (学生支援・キャリア支援)	90%以上	71%
退学率	2%以下	2.1%
就職率	98%以上	98.0%
公務員合格者数(教員含む)	5人	9人(内教員6人)
情報メディアセンター(図書館)の利用者数(平日夜間・土曜日)	対前年比 100%以上	大学に記載
貸出冊数	対前年比 100%以上	教員・学生貸出冊数 前年比 110.2% (2,178冊) <大学と共通分は、大学に記載>

(3) 学生募集

① 広報活動の充実 【大学に記載】

② 常磐大学高等学校、智学館中等教育学校との連携強化 【大学に記載】

③ 入試制度の点検および見直し

短期大学入試委員会において、各入試制度実施後に確認された改善点、および志願者の増加に向け、翌年度の入試実施について次のとおり検討した。

ア A0入試Ⅲ期実施時期の変更

2019年度入試は2月に実施したが、2020年度は3月に実施することとした。

イ 一般推薦入試および卒業生推薦入試での出願

2019年度入試では、出願の際、他学科を第2志望とすることが可能であったが、2020年度入試は、単願とすることとした。

ウ 大学入試センター試験を利用した入試の追加

2020年度入試から、大学入試センター試験を利用した入試(I期・II期)を実施することとした。

エ 特待生選考試験の実施方法の変更

2020年度から、特待生選考試験の実施方法を変更することとした。併せて、2021年度大学入学者選抜改革についても検討を開始し、2019年3月には、変更の予告を公表し、引き続き検討することとした。

④ Web出願の導入

2019年度募集活動より全ての入試制度にWeb出願を導入した。

項目	目標	2018年度実績
志願者数	対前年比 115%	110%
入学定員充足率	100%	92.0%
オープンキャンパス参加者数、メディア掲載回数、HPアクセス数、学校説明会接触者数、資料請求者数、特別講座実施回数		大学に記載

(4) 地域連携・国際交流

① 地域における課題の解決のための取り組みの推進—「私立大学等改革総合支援事業タイプ2：特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」採択に向けた取り組み—

ア 地域の自治体、産業界との連携

a 水戸ホーリーホックとのコラボデー開催

b 教員の自治体、団体への委員、講師派遣

自治体（ひたちなか市ブロック主任保育士部会、ひたちなか市公立保育所、茨城県立内原特別支援学校）、団体（茨城県社会福祉協議会）

c 学生のボランティア派遣

すぎの子幼稚園（夏祭り等運営補助）、メロンメロンラン大会運営補助、いばらきキッズステージ運営補助、とうかい環境フェスタ、こどもの里まつり運営補助、なかや学童クラブ運営補助、上の原学園納涼祭運営補助、大雅荘夏祭り運営補助、いずみ保育園学童保育補助、ひだまり・かさはら祭り運営補助、あすなる祭運営補助、茨城児童福祉施設野球大会およびソフトボール大会運営補助、にこにこまつり運営ボランティア、障害者フライングディスク大会運営補助等

d 学生による地域連携活動

〔水戸市〕茨城県立歴史館いちょうまつりイベント運営

e オープンカレッジ講座

「いきいき健康ライフ」（笠間版生涯活躍のまちづくり共催講座）

イ COCプラス採択事業「茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業」の推進【大学に記載】

ウ 社会安全政策研究所等による（地域課題の解決に向けた）教育研究の推進【大学に記載】

エ 「いきいき茨城ゆめ国体（第74回国民体育大会）」および「いきいき茨城ゆめ大会（第19回全国障害者スポーツ大会）」への協力【大学に記載】

② 海外研修・交換留学プログラムの充実

海外の協定校から受け入れる学生との国際交流パーティー等を実施した。また、2人の学生が国際交流会館に入居し、交換留学生と共同生活を送りながら、生活のサポート、文化交流の役割を担った。

ア 海外研修プログラム ※常磐大学開講科目への科目等履修制度で参加

a 海外研修（台湾）国立台北教育大学（14日間）参加2人

項目	目標	2018年度実績
地域連携活動数、オープンカレッジ参加者数		大学に記載
地域への委員等派遣数	対前年比 105%	対前年比 80%（4件）
留学派遣者数（短期研修）	14人	短期研修：海外研修（台湾）2人
国際関連イベント参加者数	35人	ランガラ・カレッジ（フェアウェル）大邱カトリック（大洗遠足） 他 合計5人

（5）施設設備〔常磐大学との共通部分については、常磐大学に記載〕

① キャンパスの環境整備（D棟身障者トイレ改修）

学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するためにキャンパスの各環境整備を実施した。また、今後年次計画に沿ってに環境整備を実施する。

ア D棟身障者トイレ改修工事〔98,280円〕

D棟1階身障者トイレの温水洗浄便座化改修工事を実施した。

項目	目標	2018年度実績
整備計画実行率	100%	100%

(1) 教育・学習支援

① 目指す生徒像「考え 挑み続ける」を掲げ、主体的に学ぶ意欲と態度を育成

ア ゼミ活動

主体的な学習を支援するため、0 限ゼミ・長期休業中のゼミを継続。土曜日・休日・祝日のスタディールームの開放を実施した。

イ 授業アンケート

生徒を対象に4段階評価（よい／どちらかといえば、よい／どちらかといえば、よくない／よくない）の授業アンケートを実施した。80%を超える肯定的評価（よい／どちらかといえば、よい）を得たが、最上位（よい）の評価割合は54%であった。次年度への課題として、数値目標を設定し授業改善につなげることがあげられた。

ウ 探究活動

探究活動の成果として、茨城県高校生科学研究発表会に参加し奨励賞を受賞するなど積極的な活動をする生徒や、特進選抜コースの個人課題研究でも、さまざまな経験を通して資質・能力を養う取り組みが活発になった。

エ 保護者対象進学説明会

開催日時を、保護者が参加しやすいように平日の夕方に設定し、情報提供を行った。参加者は1年136人（3月）、2年170人（11月）、3年120人（6月）であった。特に3年生の出願先について保護者に理解を得ることができ、合格者が増加した。

オ 生徒の目標設定

模擬試験の結果を分析し、出願先検討会を毎回実施して、担任面談で生徒個人に細かい目標設定をした。生徒は受験に対するモチベーションを高め、主体的に受験に取り組んだ。

カ 合格体験講演会

2年生全員を対象に合格体験講演会を実施し、3年生の大学合格者（推薦・A0・筆記試験）が受験の体験を講演した。2年生の受験に対する心構えが整い、学習への機運が高まった。

② 学習指導要領改訂、高大接続改革に向けた準備の促進

新課程へのスムーズな移行を可能とするべく、現行カリキュラムの見直しを開始した。

③ 常磐大学・常磐短期大学との連携のさらなる強化

ア インターンシップ

常磐大学幼稚園にてインターンシップを実施し、1年生39人が参加。長期休業を利用した預かり保育ボランティアには、夏休み50人、冬休み12人、春休み22人が参加した。

イ オリエンテーション・模擬面接

常磐大学アドミッションセンターとの連携を深め、オリエンテーションや模擬面接などを継続実施した。受験指導も積極的に実施した結果、志願者が増加した。

ウ 異文化交流

6月に常磐大学への留学生（ランガラ・カレッジ（カナダ）・カリフォルニア州立大学フレズノ校（アメリカ））各15人程度を受け入れ、英語や書道の授業に参加し、異文化交流を行った。EC活動も定着し、25人の生徒が参加し、同年代の留学生との会話を通して、英語のスキルアップを図った。

エ 常磐大学特別講座

3年常磐大コースの生徒を対象に、常磐大学特別講座（年間10講座）が行われ、さまざまな学問分野を学ぶ機会を得た。

オ 看護学部プレナース体験

看護学部プレナース体験に2・3年生32人が参加し、看護学部での学びを体験するとともに、水戸医療センターで実際に看護師の方の話を聞いて看護の仕事についての考えを深めた。

④ 教師力（教科指導力+人間力）の向上

ア 授業展開の工夫

a 授業互見

2学期に公開授業期間を設け、教員が授業互見して意見交換するなどの取り組みをした。プロジェクター利用頻度が高まり、生徒に理解しやすい授業展開になるよう工夫する教員が増加した。

b アクティブ・ラーニング講座の受講

アクティブ・ラーニング指導に長けた講師の講座を全教員で受講し、その手法を取り入れた授業を展開するノウハウを学んで、その後の授業に生かした。

c eラーニング教材の活用

教員向けeラーニング教材「Find!アクティブラーナー」を継続的に活用し、全教員が閲覧可能な環境を構築することで、授業のスキルアップを図った。

⑤ 部活動・生徒会活動の自律的な運営の取り組み

年度初めに、部活動紹介を実施し、1年生に参加を呼びかけることで、70%の参加率を維持した。

ア 生徒に集団活動で味わえる達成感を体験させる

隔年で行われる「ときわ祭」では、約4,500人の来場があり盛会であった。今後も、生徒主体で計画・運営をするための支援に取り組む。

⑥ 学校図書館利用の促進

図書室利用促進の活動は図書委員会から定期的な「図書館だより」「Guide」の発行などを実施した。図書館と別棟にHR教室がある2・3年生への利用促進が課題。

項目	目標	2018年度実績
生徒授業アンケートでの肯定評価	70%以上	54.0%
常磐大学・短期大学進学者	100人以上	128人
センター試験受験者数	120人以上	115人
部活動加入率	75%以上	71.9%

(2) 地域連携・国際交流

① 社会の一員としての規範意識の向上、奉仕精神の育成

ア 地域の清掃活動などで部活動ごとに参加する取り組みを促進する

a 水戸ホーリーホックコラボデーへの参加

常磐大学&水戸ホーリーホックコラボデーへ、自発的に参加する生徒が増加し、地域との交流を深めることができた。

b 各種地域イベントへの参加

JRC部の募金活動や障害者就労支援事業所への訪問をはじめ、ダンス部（チアリーディング部）・吹奏楽部が各種イベントへ出演し好評を得た。

② インターンシップなどの機会を通じた望ましい勤労観の育成

ア インターンシップ

水戸ロータリークラブの協力を得て実施しているインターンシップを継続実施し、1年生44人が参加した。

イ 医療系体験企画への参加

a 看護体験

茨城県看護協会主催の高校生一日看護体験に45人が参加した。県立中央病院、県立こども病院他、多くの病院の看護体験にWebを通して個人で申し込み、積極的に看護体験を行った。

b 理学療法・作業療法・言語聴覚療法体験

茨城県リハビリテーション専門職協会主催の理学療法・作業療法・言語聴覚療法体験に14人の生徒が参加した。

③ 海外研修制度の継続

ア カナダ研修

カナダ3カ月語学留学1人、カナダ10日間語学研修15人が参加した。ハリー・エインリー高校との連携もさらに強化され、11月にはJapan Tripで15人の生徒が本校生徒宅に3泊4日のホームステイを行った。

イ オーストラリア研修

特進選抜コース1年次のオーストラリア研修では、マコーリー大学での英語レッスンをはじめ、班別学習等を行い、グローバル社会を生きる上での学びの視野を広げることができた。また、St. Patrick's Collegeを訪問し、英語で日本文化についてのプレゼンテーションを行い、好評を博した。

項目	目標	2018年度実績
各部活動のボランティア活動	年1回実施	36回実施(派遣要請分のみ)
海外研修参加者数	対前年比105%以上	86.1%(31人)

(3) 生徒募集

① オープンスクール等での効果的な広報活動の促進

ア 各種データを活用し、受験生に新鮮な情報を提供する

中学校訪問、学習塾訪問などでオープンスクール・体験入部・学校説明会の案内や入試情報の提供を行った。一般入試では、地方会場に新たに石岡会場を設定した。

イ HP・Facebook・LINEなど即時性の高い情報更新を実践する

学校での行事、部活動での活動報告などをHP・Facebook・LINEなどで常時情報発信を行うことで、受験生からの関心を高め、HPのアクセス数が増加した。

② 適正な入学人数確保に向けた入試選抜制度の検討

入学試験の合否判定基準を、高めに設定することにより、競合私立高との差別化を図った。今後、公立高校の倍率動向を踏まえ、学ぶ意欲の高い生徒確保の方策を検討する。

項目	目標	2018年度実績
オープンスクール参加者数	2,200人以上	2,085人
受験者数	対前年比105%以上	100.8%(2,163人)
部活動HPの更新	年15回以上	163回/年
HPアクセス数	月間平均23,000件以上	24,071件/月

(4) 施設設備

① 校内環境充実のための施設整備

ア ICT教育推進のための校内Wi-Fiの整備検討

校内Wi-Fi環境等インフラ面の整備計画と教育内容等ソフト面の双方について、継続して検討した。

イ 購買部(業者委託を含む)設置の検討

生徒からの多様なニーズに対応するため、新たな機能を有した購買部について、設置場所等も含めて継続して検討した。

ウ 生徒数増に伴う選択授業教室の整備

a 選択授業教室・保健室の改修工事、仮設校舎の設置

全コース全学年で選択授業が実施されることから、選択教室数が不足することにより、現状の既存施設の利用計画を再検討し、新たに3室の特別教室（選択教室）を改修した。それに伴い、教室機能を担保するため、部室等に利用するための仮設校舎を設置した。また生徒数に対して保健室の面積が不足している点や近年の保健室利用者数も増加している点、さらには配置位置の課題を解決するため、保健室の移設改修を行った。

エ 駐輪場増設

生徒数および部活動加入率の増加に伴い駐輪スペースが不足状態にあったことから、新たに126台の駐輪スペースを増設した。

オ 講堂放送設備更新

多くの対外的なイベントに使用する講堂の放送機器について、経年劣化等の理由により更新作業を行った。

智学館中等教育学校

(1) 教育・学習支援

① 英語教育の強化による4技能習得の徹底

ア 朝礼時の活用

SHR時に計25回にわたってNHKラジオ『Enjoy Simple English』のCD（英語で日本文化、日本民話、落語などを約5分間で紹介したもの）より毎週1話を選んで全校一斉放送した。リスニング力向上に向けて、できる限りスクリプトを見ないように指導した。

イ 資格・検定試験の活用

2020年度より大学入試に導入される4技能評価に向け、これまで全年次対象に3技能（「読む」、「聞く」、「書く」）を実施してきたGTEC for Studentsに「話す」を加えた4技能での実施とした。さらに大学入試における英語資格・検定試験として認定されている英検®やTOEIC Bridge®を積極的に受験させ、生徒自ら今後の学習課題が明確になる機会を提供した。

② 6年一貫の探究学習の構築

ア 探究フローの構築

生徒一人ひとりが問いを抱き、仮説を立て、根拠をもって自分の考えを主張する探究フローを構築し、3年次および4年次より実施した。3年次生は初の論文執筆であったため内容としては稚拙なものが多いものの、自ら課題を発見し解決する一連の工程を体験した。また、4年次生ではポスター発表を行った。

イ 1-2年次の新たな取り組みの計画

開校以来、1-2年次生はクラブ活動形式をとってきた。生徒たちの満足度は非常に高いが、探究学習としては機能していなかった。そのため、2019年度からの刷新を目指して新たな取り組みを企画した。理科教員を中心とする自由研究と社会科教員を中心とするESD（持続可能な開発のための教育）活動の二本立てで、さまざまな事物への関心を高め、論理的思考力を涵養していく計画である。

ウ 発表会の充実

従来シアター教室のみで行ってきた探究学習発表会を、規模を拡大してシアター・ウェストジム・ラウンジの3会場にて展開した。また、これまでは実施していなかった優秀発表者（5年次生）の選抜を行い下級生への刺激とした。今回までは1-2年次生と3-5年次生の発表会を別日にしていたが、次年度は同日にまとめ、より大規模な発表会にする計画である。

③ 自立的教育の推進による通学満足度の向上

ア 生徒心得改定

- a 前文に「礼儀・気品・品位」等の文言を入れ、身だしなみや行動の指針を示した。
- b 自主的な判断を促すために詳細事項を削除した。

- イ 携帯・スマホの利用申し合わせの策定
 - a 保護者総会時に、保護者・生徒・教員向けの講演会を開催（5月）
 - b 保護者からの要望等をアンケート形式で実施（回収率 70.3%）
 - c 全校生徒協議会での生徒研修会（6月）
 - d 学校の基本方針と保護者への協力依頼（5月，6月）
 - e 全校集会における生徒の使用実態報告と研修会（9月，10月，3月）

- ウ 教員力の向上による生徒支援体制の充実化
 - a 生徒指導研修会（5月）初動の重要性，携帯電話の取扱い
 - b 発生事案に対して生徒同士の解決を目指した支援の在り方（年次教員処理件数／発生時案総件数＝70.1%）
 - c 解決方法や注意喚起，保護者対応の方法等の研修

④ 授業力向上のための指導体制の確立

ア 研究授業

年2回，研究授業に基づく教員研修を行った。

a 前期（4～9月）

6月に就任1，2年目の教員6人（国語1人，社会1人，数学1人，理科2人，英語1人）による研究授業を実施した後，教科会で協議し，授業担当教員はもとより，各教科全員の授業力向上に努めた。

b 後期（10～3月）

11月にベテラン教員5人（国語1人，社会1人，数学1人，理科1人，英語1人）による研究授業を実施し，各教科全員が授業参観することにより指導力の向上を図った。

イ 授業アンケート

毎学期末に実施し，全生徒が全ての授業に対して点数・記述による評価を行った。アンケート集計結果は教員に回覧してフィードバックに生かし，授業改善・授業力向上に役立てた。

（2）地域連携・国際交流

① 常磐大学・常磐大学高等学校と連携した留学プログラムの実践

常磐大学高等学校との連携により，高校で長年実施してきたカナダ短期語学留学に智学館後期課程の生徒が参加した。初年度である2018年度は4人の生徒が10日間プログラムに参加した。

② 高教研・中学教科研修会への積極的参加

高教研への登録が22人，高等学校教育課程連絡協議会への参加が7部会，中学校教育課程研究協議会への参加が10部会と，積極的に外部の研究会に参加した。また，6月には私立学校初任者研修北関東地区研修会を智学館で実施し，本校教員による授業公開などを行った。

③ 部活動・生徒会等の対外活動の活発化

以前から活躍している硬式テニス部やロボット科学部に加え，演劇部が東京で行われた高校演劇サマーフェスティバル in シアター1010に茨城県代表として出場，また合唱部が第73回茨城県合唱コンクールに初出場し銀賞に輝くなど活発化している。また，他校生徒会との交流として，第7回中学生交流会へ参加した。

④ 法人・地域行事への積極的参加による認知度の向上

法人行事でもある常磐大学&水戸ホーリーホックコラボデーへのボランティア参加をはじめとして，茨城国体に向けたプレ大会ボランティアや学生ジャーナリストへの参加など，外部活動への積極的な参加を促した。

（3）生徒募集

① 新生智学館を用いた広報戦略の再構築

ア ビジョンを意識した広報

学校見学会等の広報イベントにおいては、「目まぐるしく変化するこれからの世界を予測し、己を知り、他者を知り、豊かな未来を思い描いて、これからの時代を生き活きと駆け抜ける若者を育てる」という学校ビジョンと学校生活を結びつけて説明できるように意識した。

イ 広報イベントにおける今年度の新しい取り組み・変更点

a イベントでの広報スタイルの見直し

予めテーマ別に分けた説明用のカードをつくり、併せて来訪者への説明前アンケートで知りたい内容を確認することで、ニーズに合わせ最適化できるように変更した。

b 学校説明会の回数の見直し

それぞれの説明会に賑わいを持たせるために、学校見学会を1回、オープンスクールを2回の計3回に説明会を減じた。

c 在校生と過ごす時間の創出

生徒と一緒に昼食や、生徒案内での校内見学等、生徒と過ごす時間を意識してつくることで、入学後の自分をイメージできる説明会を心がけた。

d オープンスクールの時期の変更

集中的な初回来校者の確保を目指して実施時期を8・9月に変更した。また、運営・給食補助・部活動紹介・活動発表等に多くの生徒が参加し、生徒達から直接学校の雰囲気伝えてもらえるよう企画した。

e 個別の学校見学会の実施

個人・団体問わず個別の見学希望にも積極的に対応し接触者を増やすことを心がけた。

ウ 入学試験における今年度の新しい取り組み・変更点

a 第3回入試の廃止

第3回入試において新たに本校を志願する受験生が獲得し難いため、今年度は入試の回数を2回とし、本校の入試に対する姿勢を明確に示していくこととした。

b 適性検査型入試の廃止

日立一高附属中との併願受験生の獲得を目的として実施してきた適性検査型入試であるが、併願受験のニーズはないと判断し、今年度より適性検査型入試を廃止した。

c 特待生認定機会の拡大

昨年度まで第1回入試においてのみ認定していた特待生について、第2回入試でも成績に応じ認定することとした。

② HP・Facebook等デジタルコンテンツによる情報発信の在り方の再検討

ア LINE@の活用

受験生および保護者との1対1のコミュニケーションツールとしてLINE@を導入し、フォロワーは318人まで増加した。説明会等の案内情報のみならず、学校の取り組みや生徒達の生き生きとした様子を動画等も使い配信することが可能なため、説明会参加者からも「参考にしている」という声を聞くことができた。一方でHPを含めた他のツールとの相互運用のシステムが確立できておらず、十分な効果を引き出せていない部分もある。LINE@からのHPへの誘導、ランディングページとの一体運用を重視したHPへの滞留時間増等、受験生が本校の情報と接触する機会を増やすため検討を継続する。

項目	目標	2018年度実績
志願者数	120人以上	70人
入学者数	40人以上	16人

オープンスクール参加者数	200人以上	100人(小学6年生延べ参加人数)
HPアクセス数	200,000件以上	199,586件

(4) 施設設備

① ICT教育環境整備計画の策定

ICT導入に向けた検討において次のことを決定した。①2019年度に教員研修を行う。②2020年度から1年次と4年次でノートパソコンを1人1台携帯する。③特別教室1室にWi-Fi環境を整備する。

常磐大学幼稚園

(1) 教育

① 園独自の才能発見プログラム「わくわくチャレンジ」の充実

「わくわくチャレンジ」の年中組ハローイングリッシュで、年中児の発達に即したプログラムの内容を構成し、新任の講師も迎え楽しく学べる雰囲気づくりができた。

② 土曜虹組(預かり保育)の拡充

2018年度から16:00まで預かり時間を延長した。平均的な預かりの人数としては2~4人ほどで多くはないが、常に土曜日就労をしている保護者にはこども園としては必要な取り組みといえる。

③ 新カリキュラムの策定

幼稚園教育要領の改訂に伴い、本園の教育課程の見直しを行った。2017年度からプロジェクトチームをつくり、保育実践に即して内容を精査した。

④ 教員研修の充実

全国幼児教育研究大会茨城大会で公開保育を実施。本園の自然環境を生かし学年の成長にあった活動を展開できた。2017年度からこの公開保育に向け、職員一人ひとりが研修に参加、教材研究にあたるなど、教員研修の充実を図った。

項目	目標	2018年度実績
「わくわくチャレンジ」開講回数	67回	64回

(2) 園児募集

① 幼保連携型認定こども園の検討

幼保連携型認定こども園の移行に向けて、多角的な視点から検討を重ね、小規模保育事業の設置および運営を検討した。設置形態等を含めて引き続き検討する。また、園児確保に向けて、近隣4施設の小規模保育事業者と施設間連携同意書を交わした。

② 通園バスルートの見直し

従来の4コースの内、駅南、保健センター方面ルートを見直し、2019年度より笠原小学校付近まで延伸することを決定。プラザホテル方面ルートの見直しを行い、利用者の利便性を図り、園児募集の強化に努めた。

③ 新たな広報媒体の検討

地域密着型の広報媒体へ募集広告を掲出した。

項目	目標	2018年度実績
入園者数	58人	58人

(3) 施設設備

① 園舎・遊戯室屋根の塗装工事 [13,542,400円]

園舎および遊戯室の屋根塗装工事を実施した。

- ② 保育室（しらかば組）LED 照明器具取付工事 [604,800 円]
 経年により劣化した各保育室の照明器具のうち、しらかば組の更新工事を実施した。
- ③ 砂場の入替および木枠の取替工事 [307,800 円]
 経年により劣化した砂場の木枠の一部取替工事を実施し、併せて砂場の砂の補充を実施した。
- ④ トキワの森斜面の杭の一部交換（継続） [50,760 円]
 経年により劣化したトキワの森に通じる丸太階段の一部交換工事を実施した。

項目	目標	2018 年度実績
整備計画実行率	100%	100%

2) 2018 年度主要行事

月	事 項
4 月	3日 大学院・大学・短期大学入学式, 6日 中等教育学校入学式, 7日 高等学校入学式, 10日 幼稚園入園式 19日 茨城県経営者協会・常磐大学「産学連携講座」開講式
5 月	9日 常磐大学オープンカレッジ春夏講座開講, 12日 中等教育学校教育振興会総会・保護者総会・学級懇談会, 19日 常磐大学看護学部開設記念式典, 高等学校PTA総会・後援会総会, 24日 第1回理事会, 第1回評議員会, 第2回理事会
6 月	1・2日 高校ときわ祭, 7日 中等教育学校学習塾対象学校説明会, 17日 大学・短期大学第2回オープンキャンパス, 23日 幼稚園親子で遊ぶ日, 30日 大学・短期大学保護者会, 大学後援会総会, 短期大学父母の会総会
7 月	7日 大学院秋 semester 入学試験, 中等教育学校 English Day, 12日 第1回幼稚園入園説明会, 15日 大学・短期大学第3回オープンキャンパス, 23～26日 高等学校オープンスクール, 24～26日 中等教育学校学習合宿
8 月	4日 大学・短期大学第4回オープンキャンパス, 9・10日 高等学校オープンスクール（部活動体験入部）, 16日 高等学校カナダ語留学(サマキャンブ・3カ月留学)出発, 18日 常磐大学・水戸ホーリーホックコラボデー, 19日 中等教育学校第1回オープンスクール, 28日 高等学校カナダ語留学(サマキャンブ)帰国
9 月	8日 中等教育学校第2回オープンスクール, 13・14日 高等学校クリスマスツリー, 15日 中等教育学校智学館カップ, 19日 大学・短期大学春 semester 卒業式, 大学院春 semester 学位授与式, 20日 オープンカレッジ特別講座「石の上にも3年セミナー2018」, 21日 第2回幼稚園入園説明会, 中等教育学校芸術鑑賞会, 25～27日 中等教育学校自然探究旅行（3年次）, 27日 第2回評議員会, 第3回理事会, 幼稚園体験入園, 29日 大学・短期大学第5回オープンキャンパス
10 月	1日 常磐大学オープンカレッジ秋冬講座開講, 4日 中等教育学校社会・科学研修旅行（2年次）, 6日 幼稚園運動会, 6～7日 中等教育学校入試説明会, 9～11日 中等教育学校国内研修旅行（4・5年次）, 12日 第3回幼稚園入園説明会, 13日 高等学校第1回秋季学校説明会, 20日 高等学校学年懇談会（2学年）, 21日 高等学校第2回秋季学校説明会, 20・21日 大学・短期大学ときわ祭, 22日 幼稚園体験入園, 27日 中等教育学校入試相談, 高等学校第3回秋季学校説明会, 31日 高等学校芸術鑑賞会
11 月	1日 幼稚園願書受付・入園審査・内定発表（1号認定児）, 3日 大学入学試験（一般推薦入試・学園内入試Ⅰ期・卒業生子女入試・編入学入試Ⅰ期）, 短期大学入学試験（一般推薦入試・指定校推薦入試・学園内入試・社会人入試・卒業見込者学内入試）, 中等教育学校入試相談, 9日 高等学校カナダ語留学(3カ月留学)帰国, 11日 短期大学入学試験（指定校推薦入試）, 17日 高等学校学年懇談会（1学年）, 18日 中等教育学校第1回入学試験, 22日 中等教育学校 Walking Day, 29日 第4回理事会, 第3回評議員会, 第5回理事会
12 月	8日 幼稚園発表会, 21日 幼稚園第1回新入園児保護者説明会, 23日 短期大学幼教フェスタ
1 月	5日 中等教育学校第2回入学試験, 7日 高等学校入学試験（推薦）, 15日 高等学校入学試験（一般）, 19・20日 大学入試センター試験, 24日 第6回理事会, 26日 短期大学入学試験（一般入試）

2月	2日 中等教育学校第1回入学予定者準備会, 大学入学試験(一般入試Ⅰ期, 社会人入試, 外国人留学生, 帰国子女入試), 3日 高等学校第1回特別授業Ⅰ(入学予定者対象), 6日 中等教育学校合唱コンクール, 16日 大学院春 semester Ⅱ期入学試験, 17日 高等学校第2回特別授業Ⅰ(入学予定者対象), 22日 オープンカレッジ特別講座「常磐大学・若者向け起業セミナー」, 24日 高等学校第3回特別授業Ⅰ(入学予定者対象)
3月	1日 高等学校卒業式, 2日 中等教育学校卒業証書授与式, 4日 大学入学試験(一般入試Ⅱ期・編入学入試Ⅱ期), 6~9日 高等学校修学旅行(2学年先発隊), 7~10日 高等学校 修学旅行(2学年中発隊), 8~11日 高等学校 修学旅行(2学年後発隊), 8日 高等学校 校外学習(1学年), 9日 3年次保護者会, 11日 大学入学試験(学園内入試Ⅱ期), 15日 幼稚園卒園式, 18~19日 高等学校特別授業Ⅱ(入学予定者対象), 20日 大学・短期大学卒業式・大学院学位授与式, 22日 第4回評議員会, 第7回理事会, 幼稚園第2回新入園児保護者説明会, 25日 中等教育学校第2回入学予定者準備会, 26日 高等学校入学予定者説明会, 18~29日 高等学校特進選抜コース海外研修

3. 理事会等開催状況

1) 理事会開催状況

第1回

開催日 2018年5月24日(木)

現在数 11人(出席者 10人 委任状出席 1人 欠席者 0人)

監事出席 2人

<審議>

- ・2017年度事業報告に関する件
- ・2017年度収支決算に関する件

<報告>

- ・2017年度法人事業監査報告に関する件

第2回

開催日 2018年5月24日(木)

現在数 11人(出席者 10人 委任状出席 1人 欠席者 0人)

監事出席 2人

<審議>

- ・2018年度収支補正予算に関する件
- ・2018年度内部監査計画に関する件

第3回

開催日 2018年9月27日(木)

現在数 11人(出席者 11人 委任状出席 0人 欠席者 0人)

監事出席 1人

<審議>

- ・常磐短期大学学則の一部変更に関する件

<報告>

- ・「平成30年7月豪雨」による私立中学校高等学校等及び生徒等に対する義援金に関する件

第4回

開催日 2018年11月29日(木)

現在数 11人(出席者 11人 委任状出席 0人 欠席者 0人)

監事出席 1人

<審議>

- ・寄附行為第25条第1項第2号に規定する評議員の選任に関する件

第5回

開催日 2018年11月29日(木)

現在数 11人 (出席者 11人 委任状出席 0人 欠席者 0人)
監事出席 2人

<審議>

- ・常磐大学学則の一部変更に関する件
- ・常磐短期大学学則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学退職金支給規則の一部変更に関する件

第6回

開催日 2019年1月24日 (木)

現在数 11人 (出席者 10人 委任状出席 0人 欠席者 1人)

監事出席 2人

<審議>

- ・常磐大学および常磐短期大学学長の選任に関する件
- ・寄附行為第6条第1項第1号に規定する理事の選任に関する件
- ・寄附行為第6条第1項第3号に規定する理事の選任に関する件
- ・寄附行為第6条第1項第4号に規定する常任理事の選任に関する件
- ・寄附行為第12条第1項に規定する理事長職務代理者の選任に関する件
- ・寄附行為第25条第1項第1号に規定する評議員の選任に関する件
- ・寄附行為第25条第1項第2号に規定する評議員の選任に関する件
- ・役職者人事に関する件

第7回

開催日 2019年3月28日 (木)

現在数 11人 (出席者 11人 委任状出席 0人 欠席者 0人)

監事出席 2人

<審議>

- ・寄附行為第6条第1項第3号に規定する理事の選任に関する件
- ・寄附行為第6条第1項第4号に規定する常任理事の選任に関する件
- ・寄附行為第25条第1項第3号に規定する評議員の選任に関する件
- ・5ヶ年経営改善計画 (達成状況) に関する件
- ・中長期計画 (2019-2023) に関する件
- ・2019年度事業計画に関する件
- ・2019年度収支予算に関する件
- ・常磐短期大学学則の一部変更に関する件
- ・常磐大学高等学校学則の一部変更に関する件
- ・智学館中等教育学校学則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学給与規則の一部変更に関する件

2) 評議員会開催状況

第1回

開催日 2018年5月24日 (木)

現在数 23人 (出席者 21人 委任状出席 2人 欠席者 0人)

監事出席 2人

<報告>

- ・2017年度事業報告に関する件
- ・2017年度収支決算に関する件
- ・2017年度法人事業監査報告に関する件

<諮問>

- ・2018年度収支補正予算に関する件
- ・2018年度内部監査計画に関する件

第2回

開催日 2018年9月27日（木）
 現在数 23人（出席者 18人 委任状出席 3人 欠席者 2人）
 監事出席 1人

<諮問>

- ・常磐短期大学学則の一部変更に関する件

<報告>

- ・「平成30年7月豪雨」による私立中学校高等学校等及び生徒等に対する義援金に関する件

第3回

開催日 2018年11月29日（木）
 現在数 23人（出席者 21人 委任状出席 2人 欠席者 0人）
 監事出席 2人

<審議>

- ・寄附行為第6条第1項第2号に規定する理事の選任に関する件

<諮問>

- ・常磐大学学則の一部変更に関する件
- ・常磐短期大学学則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学退職金支給規則の一部変更に関する件

第4回

開催日 2019年3月28日（木）
 現在数 23人（出席者 19人 委任状出席 2人 欠席者 2人）
 監事出席 2人

<審議>

- ・寄附行為第14条第1項に規定する監事の選任に関する件
- ・寄附行為第25条第1項第4号に規定する評議員の選任に関する件
- ・寄附行為第6条第1項第2号に規定する理事の選任に関する件

<諮問>

- ・5ヶ年経営改善計画（達成状況）に関する件
- ・中長期計画（2019-2023）に関する件
- ・2019年度事業計画に関する件
- ・2019年度収支予算に関する件
- ・常磐短期大学学則の一部変更に関する件
- ・常磐大学高等学校学則の一部変更に関する件
- ・智学館中等教育学校学則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学給与規則の一部変更に関する件

4. 財務の概要

1) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 【法人】

	比率	算式(*100)①	算式(*100)②	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%
				62.6	65.4	62.1	60.6	61.7
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$					
				87.8	89.1	83.0	80.8	83.2
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$					
				34.3	33.0	31.4	34.2	31.4
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$					
				10.0	9.7	9.9	10.0	8.7
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$					
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$					
				-7.0	-3.5	-3.2	-5.1	-1.8
7	事業活動収支比率 (消費支出比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$					
				107.0	103.5	103.2	105.1	101.8
8	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$					
				108.2	103.5	128.1	113.0	109.9
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$					
				71.2	73.4	74.8	75.1	74.2
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$					
				0.4	0.3	0.4	0.4	0.3
11	経常寄付金比率	—	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$					
				—	0.2	0.2	0.2	0.1
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$					
				16.6	16.6	17.3	18.1	17.6
13	経常補助金比率	—	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$					
				—	17.1	17.3	18.1	17.7
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$					
				1.0	0.1	19.4	7.0	7.3
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{経常支出}}$					
				13.3	12.7	12.0	11.2	10.6
16	経常収支差額比率	—	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$					
				—	-8.1	-3.4	-4.9	-1.9
17	教育活動収支差額比率	—	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$					
				—	-9.5	-3.4	-4.9	-1.9

1) - 1 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 【大学】

	比率	算式(*100)①	算式(*100)②	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%
				59.9	61.9	59.6	59.0	57.9
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$					
				78.4	74.3	70.1	69.6	69.8
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$					
				29.2	29.9	28.7	34.1	29.9
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$					
				10.3	9.8	8.3	9.6	9.0
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$					
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$					
				0.4	3.6	3.4	-2.9	3.1
7	事業活動収支比率 (消費支出比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$					
				99.6	96.4	96.6	102.9	96.9
8	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$					
				99.6	96.4	134.3	110.0	104.5
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$					
				76.4	83.4	85.0	84.7	82.9
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$					
				0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
11	経常寄付金比率	—	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$					
				—	0.2	0.2	0.1	0.1
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$					
				9.5	8.7	8.5	8.5	8.0
13	経常補助金比率	—	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$					
				—	8.8	8.6	8.5	8.0
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$					
				0.0	0.0	28.0	6.5	7.3
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{経常支出}}$					
				10.8	10.3	9.7	9.6	9.0
16	経常収支差額比率	—	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$					
				—	-1.7	3.2	-2.8	3.2
17	教育活動収支差額比率	—	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$					
				—	-3.6	3.2	-2.8	3.2

1) - 2 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 【短期大学】

	比率	算式(*100)①	算式(*100)②	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%
				57.8	59.7	55.5	54.7	58.2
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$					
				72.8	77.3	66.5	65.4	70.5
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$					
				34.0	26.0	26.4	27.6	27.1
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$					
				9.5	8.5	11.9	10.9	10.0
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$					
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率)	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$					
				-1.4	12.9	6.2	4.2	4.5
7	事業活動収支比率(消費支出比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$					
				101.4	87.1	93.8	95.8	95.5
8	基本金組入後収支比率(消費収支比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$					
				101.4	87.1	119.4	114.0	118.6
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$					
				79.4	77.2	83.5	83.6	82.5
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$					
				0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
11	経常寄付金比率	—	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	—	0.0	0.0	0.0	0.0
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$					
				11.6	8.7	9.6	9.7	10.2
13	経常補助金比率	—	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	—	9.5	9.6	9.7	10.2
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$					
				0.0	0.0	21.4	16.0	19.5
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{経常支出}}$					
				11.4	10.8	10.2	10.4	10.1
16	経常収支差額比率	—	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	—	5.7	6.2	6.8	4.8
17	教育活動収支差額比率	—	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	—	4.5	6.1	6.7	4.7

2) 貸借対照表関係比率 【法人】

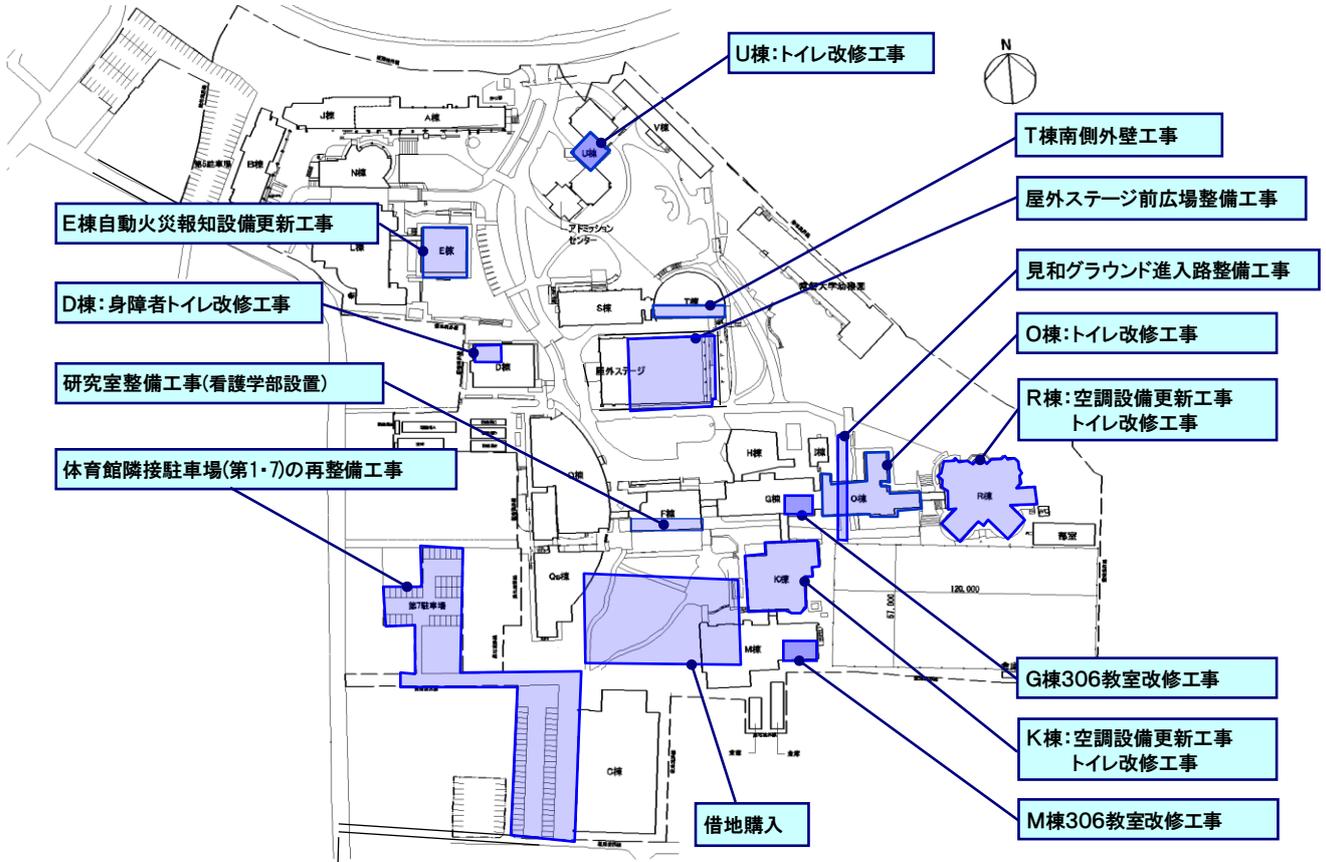
	比率	算式(*100)①	算式(*100)②	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%
				80.5	76.6	79.0	77.7	77.4
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$					
				19.5	23.4	21.0	22.3	22.6
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$					
				2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$					
				3.0	3.0	3.0	3.9	4.4
5	純資産構成比率(自己資金構成比率)	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$					
				94.3	94.3	94.4	93.4	92.8
6	繰越収支差額構成比率(消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$					
				-33.8	-34.5	-38.7	-39.5	-41.3
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$					
				85.4	81.3	83.7	83.2	83.3
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$					
				83.1	79.0	81.4	80.8	81.0
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$					
				644.4	776.6	709.0	572.2	509.9
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$					
				5.7	5.7	5.6	6.6	7.2
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$					
				6.0	6.1	6.0	7.1	7.7
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$					
				666.8	801.9	734.4	699.0	629.6
13	退職給与引当特定資産保有率(退職給与引当金率)	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$					
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$					
				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$					
				48.4	50.4	50.3	51.7	53.1
16	積立率	—	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	—	43.8	38.1	39.9	39.9

* 学校法人会計基準の改正に伴い、2014年度以前については、算式①を用いて、2015年度以後については、算式②を用いて、比率を算出しています。

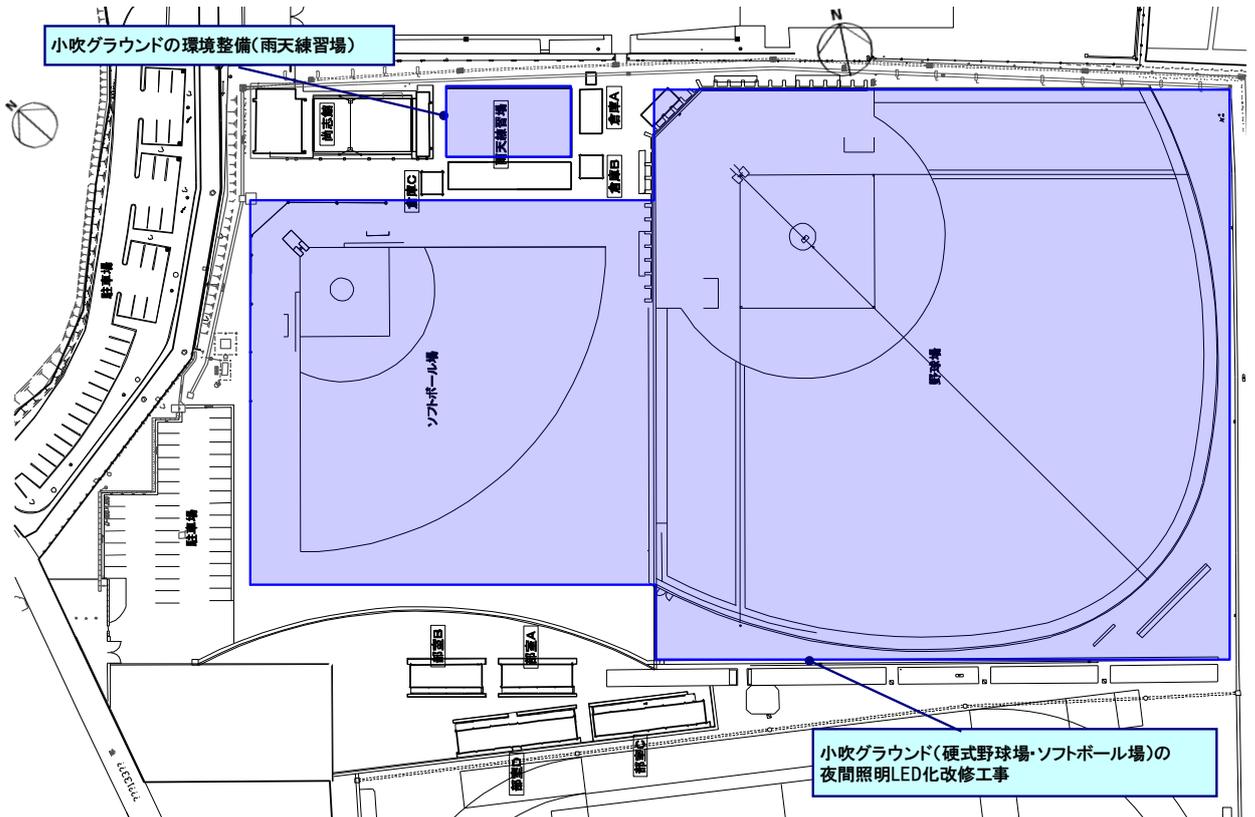
付 録

(1) 施設整備事業実施の位置図

a) 大学・短期大学〔見和キャンパス〕



b) 大学・短期大学〔小吹グラウンド〕



c) 幼稚園

